



平成 19 年 12 月期 中間決算短信

平成 19 年 8 月 14 日

上場会社名 **GMOインターネット株式会社** 上場取引所 東証第一部
 コード番号 9449 U R L <http://www.gmo.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 熊谷 正寿
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 安田 昌史 T E L (03)5456 - 2555
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 9 月 27 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19 年 12 月中間期の連結業績 (平成 19 年 1 月 1 日 ~ 平成 19 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19 年 6 月中間期	30,029 (30.3)	10,495 (-)	10,810 (-)	15,699 (-)
18 年 6 月中間期	23,042 (61.1)	2,009 (79.0)	1,927 (67.0)	193 (71.0)
18 年 12 月期	50,842 -	4,271 -	3,992 -	12,099 -

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 6 月中間期	217 42	-
18 年 6 月中間期	3 12	3 02
18 年 12 月期	194 81	-

(参考) 持分法投資損益 19 年 6 月中間期 - 百万円 18 年 6 月中間期 - 百万円 18 年 12 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 6 月中間期	134,331	7,782	0.5	8 25
18 年 6 月中間期	92,844	24,076	18.6	278 63
18 年 12 月期	146,279	19,528	7.7	156 79

(参考) 自己資本 19 年 6 月中間期 652 百万円 18 年 6 月中間期 17,276 百万円 18 年 12 月期 11,309 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 6 月中間期	7,557	9,131	3,820	27,836
18 年 6 月中間期	353	423	686	23,931
18 年 12 月期	4,544	3,400	7,995	33,180

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
18 年 12 月期	-	3 00	-	-	3 00
19 年 12 月期 (実績)	-	-	-	-	-
19 年 12 月期 (予想)	-	-	-	-	-

3. 19 年 12 月期の連結業績予想 (平成 19 年 1 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	46,500 (8.5)	8,600 (-)	9,300 (-)	13,000 (-)	171 83

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有・**無**
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 **有**・**無**
 以外の変更 **有**・**無**
- 〔(注)詳細は、30 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年6月中間期	79,044,008株	18年6月中間期	62,031,378株
	18年12月期	72,128,378株		
期末自己株式数	19年6月中間期	784株	18年6月中間期	26,784株
	18年12月期	784株		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年6月中間期の個別業績(平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	6,589	(11.0)	788	(36.6)	738	(44.3)	22,770	(-)
18年6月中間期	5,938	(15.6)	577	(13.8)	1,325	(41.1)	1,417	(55.2)
18年12月期	12,133		1,188		1,867		3,891	

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年6月中間期	315	36
18年6月中間期	22	88
18年12月期	62	66

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年6月中間期	38,691		1,784		4.6	22	57	
18年6月中間期	49,084		14,910		30.4	240	48	
18年12月期	54,835		16,001		29.2	221	85	

(参考) 自己資本 19年6月中間期 1,784百万円 18年6月中間期 14,910百万円
 18年12月期 16,001百万円

2. 19年12月期の個別業績予想(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	13,000	(7.1)	1,230	(3.5)	950	(49.1)	20,800	(-)	274	94

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間(平成19年1月1日～平成19年6月30日)の業績について、下記のとおりお知らせいたします。

<事業全般の概況>

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資の回復、また株価の上昇など景気回復への明るさが見える状況で推移いたしました。当社グループの事業分野であるインターネット市場につきましても、平成19年3月末時点のわが国のインターネット接続サービスの契約件数は3,078万人に達するなど、インターネット環境の整備・普及が一層進みつつあります()。

このような環境の中、引続きインターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)においては、ドメイン取得事業、レンタルサーバー事業、ホームページ作成・EC支援事業、セキュリティ事業、決済事業を中心とした主力5大商材が順調に推移しつつあり、圧倒的ナンバーワンの「ウェブソリューション提供グループ」の地位を確立しつつあります。なお、当中間連結会計期間においては、更なる販売力強化を目的として、佐川急便㈱と共同でECサイトの開設支援等の事業を行うGMOソリューションパートナー㈱を設立、さらに商品拡充を目的としたweb製作及びカタログ事業を行うGlobalWeb㈱を設立しております。

インターネット集客支援事業(ネットメディア事業)におきましては、ニールセン・ネットレイティングスの調査における2007年6月の月間利用者数が2,205万人となり、国内で6位になっております。このメディア資産の活用を図ることにより、ネットメディア事業の収益化は急速に進みつつあります。なお、当中間連結会計期間においては、アイオイクス㈱と共同で、インターネットユーザーの様々な検索ニーズに適切な情報を届ける「ロングテール・メディア」の立ち上げを目的としてGMOマーケティング㈱を設立しております。

一方、インターネット金融事業におきましては、特にローン・クレジット事業における外的環境が大きく変化しております。既に前期末において、「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会報告第37号)に基づき、利息返還損失引当金及び貸倒引当金を計上しておりましたが、当中間連結会計期間においては業界の動向及び直近の利息返還実績を踏まえ、将来の利息返還請求に関するリスクを最大限見積もり、引当計上いたしました。一方で、平成19年8月13日開催の取締役会にて、ローン・クレジット事業からの撤退のため、GMOローン・クレジットホールディングス㈱株式を売却することを決議いたしました。これに伴い特別損失に減損損失5,890百万円を計上しております。なお、ローン・クレジット事業の完全撤退により、今後一切の利息返還関連損失の計上はありません。また、同日付けにて証券事業を行うGMOインターネット証券㈱株式を売却することを合わせて決議しております。

その結果、当中間連結会計期間における連結業績は、売上高が30,029,407千円(前年同期比30.3%増)、営業利益は10,495,639千円(前年同期は2,009,152千円)、経常利益は10,810,303千円(前年同期は1,927,263千円)、当期純利益は15,699,005千円(前年同期は193,030千円)となりました。

<セグメント毎の状況>

・インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)

インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)におきましてはセキュリティ事業の先行投資があったものの、売上高が、9,418,393千円(前年同期比17.4%増)、営業利益は1,294,307千円(同1.8%増)となりました。主たる事業であるドメイン取得事業でドメイン登録数が前年同期比で26.6%増加の65万件を突破し、レンタルサーバー事業においても顧客数が前年同期比で11.6%増加し、40万件を突破しております。また、ホームページ作成・EC支援事業、決済事業も順調に収益を拡大しております。

・インターネット集客支援事業（ネットメディア事業）

インターネット集客支援事業（ネットメディア事業）におきましては、売上高は6,632,683千円（前年同期比10.2%増）、営業利益は535,176千円（前年同期比104.0%増）となりました。オーバーチュア社との提携の効果によりインターネットメディア・検索関連事業の収益性が大幅に改善されております。

・インターネット金融事業（ネット金融事業）

インターネット金融事業におきましては、売上高は14,162,009千円（前年同期比54.9%増）、営業利益は12,351,260千円（前年同期は、416,051千円）となりました。（有）ジャスト等の連結子会社化による個人向け有保証口 - の残高の増加により増収となったものの、主に直近の利息返還請求の実績を踏まえ、将来の利息返還請求に関するリスクを最大限見積もり、引当計上したこと等が利益に大きく影響を与えております。

なお、ローン・クレジット事業の完全撤退により、今後一切の利息返還関連損失の計上はありません。

<業績見通し>

当社グループの下半期におきましては、ローン・クレジット事業からの撤退等によりインターネット金融事業を大幅に縮小し、インターネット活用支援事業及びインターネット集客支援事業に経営資源を集中することにより、収益基盤の強化を図ってまいります。

このような状況の中、当社グループ通期の見通しは、以下のとおりであります。

（なお、予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化等により、下記数値と異なる場合があります。）

・連結業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

	平成19年12月度	対前年同期増減率	平成18年12月度
	百万円	%	百万円
売上高	46,500	8.5	50,842
営業利益	8,600	-	4,271
経常利益	9,300	-	3,992
当期純利益	13,000	-	12,099

・個別業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

	平成19年12月度	対前年同期増減率	平成18年12月度
	百万円	%	百万円
売上高	13,000	7.1	12,133
営業利益	1,230	3.5	1,188
経常利益	950	49.1	1,867
当期純利益	20,800	-	3,891

（2）財政状態に関する分析

<資産、負債及び純資産の状況>

平成19年6月30日現在における資産、負債及び純資産の状況のうち平成18年12月31日現在と比較し、変動がある項目は主に以下のとおりであります。

ローン・クレジット事業において無担保ローンの回収が進んだことにより、流動資産のうち「営業貸付金」が7,181,828千円減少しております。また、無形固定資産のうち「のれん」が6,428,724千円減少しております。これはローン・クレジット事業の完全撤退に伴う減損処理が主な原因であります。なお、「のれん」の残高14,204,739千円のうち10,824,653千円については、ローン・クレジット事業からの撤退により、損益に影響を与えずに減少いたします。一方、負債のうち「短期借入金」が7,029,567千円、「長期借入金」（1年以内返済予定を含む）が6,665,390千円減少しております。これは主に無担保ローンの回収が進んだことに伴い返済を行ったことによりです。

<キャッシュ・フローの状況>

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により7,557,221千円増加し、投資活動により

9,131,811千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローにより3,820,865千円減少となりました。以上の結果として現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は27,836,714千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純損失を17,396,426千円計上したものの、減損損失5,936,053千円、貸倒引当金の増加額6,118,934千円、利息返還損失引当金の増加額6,193,600千円、営業貸付金の減少額7,181,828千円などにより、7,557,221千円の増加（前年同期は353,429千円の減少）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、投資有価証券の取得による支出が980,562千円、前年度に取得を行った子会社株式にかかる支出等が、7,141,386千円あったこと等により、結果として9,131,811千円の減少（前年同期は423,266千円の減少）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、主に長期及び短期借入による収入が14,900,000千円、株式の発行による収入4,969,149千円、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入5,096,842千円があったものの、長期及び短期借入金の返済による支出が28,594,957千円あったこと等により、結果として3,820,865千円の減少（前年同期は686,139千円の増加）となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年期末	平成17年期末	平成18年期末	平成19年中間
自己資本比率(%)	47.9	18.5	7.7	0.5
時価ベースの自己資本比率(%)	817.3	388.8	37.8	42.8
債務償還年数	0.9	-	16.5	10.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	117.7	-	25.1	30.1

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて算出しております。

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

株主の皆様への利益還元をより明確にするために、配当性向の目標を「連結当期純利益の33%」とする配当政策の基本方針を採用しております。しかしながら当期の配当につきましては、業績動向を鑑み、大変不本意であります。配当を見送ることいたしました。

(4) 事業等のリスク

競合について

当社グループは、主にアクセス事業、サーバー事業、ドメイン事業からなるインターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)とインターネットメディア・検索関連事業、インターネット広告代理事業等からなるインターネット集客支援事業(ネットメディア事業)をご利用者のニーズに応じて、総合的にサービスを提供しております。当社は、こうした総合的な事業展開には優位性があると考えておりますが、個々の事業におきましては、通信事業者や電力事業者、既存の独立系事業者との競合が激化する可能性があります。また、業務提携や合併などにより、当社グループと同様な事業形態を有する新たな企業グループが誕生する可能性も

あり、将来、利用者獲得をめぐる競争が激しくなった場合、当社グループの収入が低下する可能性があるほか、料金引き下げの必要性に迫られたり、広告宣伝費、設備投資費等の費用の増加を余儀なくされる場合も考えられ、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

技術革新について

インターネット関連技術は技術革新の進歩が速く、また、それに応じた業界標準及び利用者ニーズが急速に変化するため、新サービス、新技術、新製品も相次いで登場しております。これらの技術革新への対応が遅れた場合、当社グループの提供するサービス及び設備等が陳腐化し、競合他社に対する競争力の低下を招くことにより、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社グループにおきましても、新しい技術の開発や動向に十分留意するとともに、システムならびにスタッフの能力向上に力を注いでいく必要があると考えております。

債権の未回収リスクについて

インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)における当社の売上債権は、一般個人顧客、中小企業、S O H O等を対象とした月額1万円以下等の小額債権が多数を占めております。当該債権を回収する方法は、利用者の利便性を考慮して、銀行振込、郵便振替及びコンビニエンス・ストア決済並びにクレジットカード決済等、多岐にわたっておりますが、その一方で、利用者側が能動的に代金を振り込まない場合には、当該債権回収が滞ることになります。

当社は、その未回収に備え、未回収債権発生から1年以上経過した滞留債権について滞留債権額の全額を個別引当金として計上し、未回収債権発生から1年以内の滞留債権については、過去の貸倒実績に基づいて引当計上しております。また、未回収債権発生から2ヵ年を経過した滞留債権で回収見込がないと判断されるものについては、貸倒引当金を充当して償却しております。

当社は、電話、郵便、メール等により督促を実施し、可能な範囲で債権回収を図っておりますが、今後、経済状況等の影響により、破産等による未納者数及び未納額等が増加した場合、業績に影響を与える可能性があります。

法的規制について

当社グループでは、以下の法的規制を受けております。しかしながら、今後、インターネットの普及とともに、インターネットの利用者や関連する事業者を規制対象とする法令等が制定されたり、既存の法令等の適用が明確になったり、あるいは、何らかの自主規制が求められることにより、当社グループの事業が制約される可能性があります。

(a) 電気通信事業法について

電気通信事業法は、電気通信事業の公共性に鑑み、その運営を適正かつ合理的なものとする事により、電気通信役務の円滑な提供を確保するとともにその利用者の利益を保護し、もって電気通信の健全な発達及び国民の利便の確保を図り、公共の福祉を増進することを目的として制定された法律であります。当社はインターネット事業を行うにあたり、検閲の禁止、通信の秘密の保護、業務、電気通信設備、設備の接続等の項目について、届出電気通信事業者として、規制を受けております。

(b) 風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律について

風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律は、善良の風俗と清浄な風俗環境を保持し、及び少年の健全な育成に障害を及ぼす行為を防止するため、風俗営業及び風俗関連営業等について、営業時間、営業区域等を制限し、及び年少者をこれらの営業所に立ち入らせること等を規制するとともに、風俗営業の健全化に資するため、その業務の適正化を促進する等の措置を講ずることを目的として制定された法律であり、直接的には風俗営業を行う者を律するものであります。

しかしながら、インターネット接続サービスには利用者へのサーバスペース提供が伴うゆえ、接続業者は自社サーバー上の管理責任につき努力義務を負うこととされ、当社はインターネット事業を行うにあたり、

この法律の適用を受けることとなります(平成11年4月1日より施行)。当社は、顧客が掲載するホームページに関して、登録ホームページ作成者との間の約款によって、記載内容に関する責任の所在が記載者にあることを明示しており、かつ法令遵守に関して周知徹底を図るほか、当社側でその内容を確認するよう努力する等、自主的な規制によって違法又は有害な情報の流通禁止について配慮しておりますが、これらの対応が十分であるとの保証はなく、顧客が掲載するホームページに関して、利用者もしくはその他の関係者、行政機関等から、行政指導、クレーム、損害賠償請求、勧告等を受ける可能性があります。

(c) 不正アクセス行為の禁止等に関する法律について

電気通信回線を通じて行われる電子計算機に係る犯罪の防止及びアクセス制御機能により実現される電気通信に関する秩序の維持を図り、もって高度情報通信社会の健全な発展に寄与することを目的として制定された法律であり、直接的には電子計算機への不正なアクセスを禁止するものであります。

しかしながら、電気通信回線に接続している電子計算機の動作を管理する者へ不正アクセス行為から防御するため必要な措置を講ずる旨の努力義務が定められております。当社も、電子計算機の動作を管理する者として、上記規定の適用を受ける事となります。

(d) 特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律について

特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律は、インターネット等による情報の流通の拡大に鑑み、特定電気通信による情報の適正な流通に資することを目的として、特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示を請求する権利につき定めるものであります。当社は、インターネット事業を行うにあたり、特定電気通信役務提供者として、この法律の適用を受けることとなります。当社の責任の範囲は、この法律により制限が加えられてはおりますが、同法律は、情報発信者の表現活動に影響を及ぼすものであり、当社は同法律に定められている事項を履践するに際して、非常に重大な判断が必要となり、この判断が適切でない場合は、利用者もしくはその他の関係者、行政機関等から、行政指導、クレーム、損害賠償請求、勧告等を受ける可能性があります。

(e) 特定商取引に関する法律について

特定商取引(訪問販売、通信販売等)を公正にし、及び購入者等が受けることのある損害の防止を図ることにより、購入者等の利益を保護し、あわせて商品等の流通及び役務の提供を適正かつ円滑にし、もって国民経済の健全な発展に寄与することを目的として制定された法律であり、特定商取引の方法について種々の規定を設けております。

その中でも、通信販売において広告を行う場合は、電子的方法による場合を含め、その表示の仕方等について規制を設けております。

当社の行うメール広告事業においても、上記広告の方法に関する規制を受けることとなり、同事業における運営方法が制約される可能性があります。

(f) 特定電子メールの送信の適正化等に関する法律について

一時に多数の者に対してされる営利広告等に関する特定電子メールの送信等による電子メールの送受信上の支障を防止する必要性が生じていることに鑑み、特定電子メールの送信の適正化のための措置等を定めることにより、電子メールの利用についての良好な環境の整備を図る事を目的として制定された法律であり、特定電子メール内に送信者の連絡先等の記載義務付けおよび送信拒否者への送信禁止などが定められております。

当社の行うメール広告事業においても、上記特定電子メール送信の方法に関する規制を受けることとなり、同事業における運営方法が制約される可能性があります。

(g) 個人情報の保護に関する法律について

高度情報通信社会の進展に伴う個人情報の利用拡大に鑑み、個人情報の適正な取扱いに関し、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護することを目的として、個人情報を取り扱う事業者に対し、個

個人情報の利用目的の制限、取得の適正性、正確性の確保、安全管理措置、第三者への提供制限等に関し、個人情報取扱事業者として義務が課されることとなります。

これにより、当社は、個人情報の利用目的および第三者への情報提供等に関し、ユーザーに対し適切な説明と承諾を得る手続並びに当該情報の適正な管理措置等を講じる法律上の義務があります。

訴訟の可能性について

インターネットは、単なる電子メールや情報検索から、流通分野や金融分野をはじめあらゆる分野の多種多様な情報、商品、サービスがインターネットを通じて提供されつつあります。このような状況において当社グループは、安定したサービス提供とシステム運用に努めており、無停電電源装置、バックアップシステム等による24時間365日の管理保守体制、カスタマーサポート体制による障害対応に備えております。しかしながら、当社グループの危機管理体制では対応できないレベルの障害が生じた場合には、当社グループのサービス利用者様に一定の損害を与える可能性があります。当社グループのサービス契約約款には免責条項があるとはいえ、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは過去において、業績に重大な影響を及ぼすような重大な訴訟事件は、発生していませんが、当社グループの事業展開を図るうえで、訴訟その他の請求の対象とされる可能性があります。

(インターネット金融事業について)

インターネット金融事業については、平成19年8月14日現在、撤退等を決定したことにより、その影響は限定されております。

ローン・クレジット事業について

法的規制について

当社グループの行うローン・クレジット事業は、貸金業規制法及び出資法の適用を受けており、業務全般にわたり当該法律の規制を受けております。

(a) 貸金業規制法の業務規制

GMOネットカード㈱において消費者金融事業を営んでいる各センターは、「貸金業規制法」第3条に定める貸金業の登録を受けております。同法では各種の業務規制(過剰貸付け等の禁止、貸付条件の広告等、誇大広告の禁止、書面・受取証明の交付、帳簿の備付け、白紙委任状の取得の制限、取立て行為の規制、債権証書の返還等)と、これらの規制に違反した場合の行政処分(業務の全部又は一部の停止、貸金業登録の取消し等)、罰則等の措置が設けられております。

この法律改正及び新たな司法判断等による業務規制の変更等で、業務が、制限又は変更を余儀なくされた場合、当社グループのローン・クレジット事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 出資法の改正予定

ローン・クレジット事業における貸付上限金利は、「出資法」による規制を受けております。

平成18年11月30日に「貸金業の規制等に関する法律等の一部改正する法律案」が衆議院で可決され、過剰貸付け・多重債務の防止のための量的規制の導入、グレーゾーン金利の撤廃による出資法の上限金利(29.2%)の引き下げ又は貸金業規制法第43条の「みなし弁済」の要件の廃止が参議院の審議待ちとなっております。

GMOネットカード㈱が現在提供しているすべてのローン商品の貸付金利等は、この出資法上の上限金利以下であります。出資法の上限金利がGMOネットカード㈱の現行の貸付金利より低い水準に引き下げられた場合、また、過剰貸付け・多重債務の防止のための量的規制が導入された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 利息返還損失の増加

「出資法」による上限金利の規制とは別に、「利息制限法」では第1条第1項で、金銭を目的とする消費貸借上の利息の契約は、利息の最高限度(元本が10万円未満の場合年20%、10万円以上100万円未満の場合年18%、

100万円以上の場合年15%により計算した金額)の超過部分について無効とされており、同条第2項により債務者が当該超過部分を任意に支払ったときは、その返還を請求することができないとされております。

また、「貸金業規制法」第43条では、同法所定の書面が契約終結時等に交付されており、かつ、当該超過部分について債務者が利息として任意に支払った場合、その支払が同法に規定する書面が交付された契約に基づく債務の支払に該当するときは、「利息制限法」第1条第1項の規定にかかわらず、有効な利息の弁済とみなすとされております。

GMOネットカード㈱が現在提供しているローン商品(一部の商品除く)の貸付金利等は、超過利息部分を含んでおります。顧客が、超過利息部分の支払を拒み、又は支払済みの超過利息部分相当額の返還を求める場合があり、GMOネットカード㈱は、超過利息部分に係る債権の放棄、又は支払済みの超過利息部分相当額を返還する場合があります。

また、GMOネットカード㈱も含め消費者金融事業を営む各社に対し、「貸金業規制法」第43条に定める各要件の一部を満たしていないことを理由として超過利息部分相当額の返還を求める訴訟が複数提起されており、このような請求を認める判決も複数下されております。近時では、平成18年1月13日の最高裁判所の判決により、貸付契約に超過利息を含めた元金の支払遅滞について期限の利益喪失特約が付されている場合、当該特約は無効であり、債務者にそれが無効でないとの誤解が生じなかったといえる特段の事情のない限り、「貸金業規制法」第43条の要件である任意性が否定されること等が示されたことを受け、貸金業規制法施行規則の改正により、平成18年4月11日から「貸金業規制法」第18条書面の法定記載事項である契約年月日等を契約番号では代替できないこととされており、また、平成18年7月1日から貸金契約に期限の利益喪失特約が付されている場合、「貸金業規制法」第17条書面において、利息制限法の上限金利を超えない範囲においてのみかかる期限の利益喪失特約が効力を有する旨の記載が義務付けられるようになります。GMOネットカード㈱においても、平成18年4月11日から施行されている貸金業規制法施行規則については、既に対応を行っております。

これらの事情により、超過利息部分の支払を拒み、又は支払済みの超過利息部分相当額の返還を求める事案の件数は年々増加傾向にあり、将来において、かかる超過利息の支払を拒み、又は支払済みの超過利息部分相当額の返還を求める顧客の数が増大する可能性があり、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

日本公認会計士協会の公表内容について

超過利息部分相当額の返還を求める顧客の増加を背景に、平成18年10月に日本公認会計士協会が公表した「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に関わる引当金の計上に関する監査上の取り扱い」を踏まえ、超過利息部分相当額の返還リスクに備えた引当金(利息返還損失引当金)を当会計年度末より計上します。

上記超過利息部分相当額の返還を求める顧客の増加等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

資金調達について

(a) 資金調達

GMOネットカード㈱は、営業活動と債務返済のために必要な資金については、これを主として営業活動から生ずる資金並びに銀行、ノンバンク等からの借入金による資金調達と社債、ABS発行等による資本市場からの資金調達をおこなっております。GMOネットカード㈱は近年、間接金融による調達先の拡大及び資金調達方法を徐々に多様化して参りましたが、GMOネットカード㈱の既存の主要借入先が日本の金融グループの再編成又はそれ以外の要因により、GMOネットカード㈱に対する貸出政策を変更しないという保証はありません。さらに、資本市場が将来的にも依拠できる資金調達源として利用可能である保証はありません。

これらの結果、支払利息の増加、直接市場における資金調達能力の悪化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 調達金利

調達金利は市場環境その他により変動することがありますが、かかる調達金利の変動にかかわらず、GMOネットカード㈱の貸付上限金利は「出資法」の規定により29.2%に制限されています。

金利変動リスクを最小化するため、金利キャップを含め、金利変動等の影響の軽減を図っております。しかしながら、将来の金利上昇によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

貸倒引当金について

当中間連結会計期間末において、GMOネットカード㈱の総資産の大半を占めております営業貸付金につきましては、貸付金等の状況を検討して必要と見込まれる金額に基づいて、貸倒引当金を計上しております。

今後の日本の経済情勢、市場環境、社会構造の変化等や、破産法、特定調停法、民事再生法、司法書士法等の法制度の改正等により、法律上の保護を求める個人（GMOネットカード㈱の顧客を含む。）の件数が増加し、そのために返済計画の遅延及び未回収貸付金の増加という事態を招く可能性があります。これらを理由として貸倒引当金の増加等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

多重債務者問題について

近年、国内の経済情勢や、消費者救済の法制度の整備（特定調停法や個人版民事再生法の成立、司法書士法の改正）等を背景に、多重債務化する個人の増加や、自己破産等の法律上の保護を求める個人の増加が社会的な問題となっております。

こうした問題に対して、消費者金融業界大手5社は平成9年1月に「消費者金融連絡会」を発足させ、消費者への啓発・教育活動や各種カウンセリング事業への資金助成等を展開しております。

また、GMOネットカード㈱では、信用情報機関のデータと独自の与信システムに基づいて、顧客の返済能力を審査するとともに、貸出後も定期的に与信限度枠の見直しを図っております。これにより過剰貸付リスクを回避し、多重債務者の増加の防止及び回収不能債権の発生の抑制に努める一方で、貸付実績率及び営業貸付金等の状況に応じ必要と見込まれる貸倒引当金を計上し、今後発生が予測されるリスクに備えております。

しかしながら、今後の日本の経済情勢や法制度の整備によって債権内容が急激に悪化した場合や、自己破産手続開始の申立や弁護士介入等の法的債務整理をされる顧客の数が増加した場合には、貸倒償却額が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

事業者金融について

GMOネットカード㈱は、同業他社に対し有担保の貸付業務を行っており、貸出先の信用状態に応じて担保の掛け目を設定することにより、貸出後の保全を図っておりますが、今後の経済情勢や法令等の改正、貸出先による何らかの違法行為により業務が規制された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

規制緩和について

現在の消費者金融事業を取り巻く法規制等は平成16年1月の貸金業規制法及び平成17年4月の貸金業規制法施行規則の改正等により、一層厳格化されており、当面は異業種からの参入により当社グループの業績に大きく影響を及ぼすことは考えにくいと思われま

しかしながら、今後においてかかる規制が緩和された場合、消費者金融業界に新たな競争状態が発生する可能性があり、その場合当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

インターネット証券事業について

法的規制等について

当社グループでは、GMOインターネット証券㈱によりインターネット証券事業を営んでおり、当該事業では「証券取引法」の他、各証券取引所、日本証券業協会等の自主規制機関による法令・諸規則等に従って業務を遂行しておりますが、当該事業に係る法令・諸規則や実務慣行、解釈等の追加または変更により、

当該事業の遂行及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

特に、証券会社に対しては、「証券取引法」及び「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」に基づき、一定の自己資本規制比率の維持が求められております。リスクアセットの増加(信用取引の増加に伴う貸付金の増加を含みます。)や財政状態の悪化等により、GMOインターネット証券㈱の自己資本比率が低下した場合、業務方法の変更や業務の全部または一部の停止が命じられ、さらには証券業の登録が取り消される場合もあるため、当該比率の低下は、当該事業並びに当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

事業環境について

当該事業は、株式の委託手数料及び外国為替証拠金取引に係るスプレッド収益をその主要な収入源としているため、証券市場、外国為替市場等の相場環境の影響を受けております。証券市場は、経済情勢、世界各国の市場動向、政治動向及び規制動向、並びに投資家心理等の影響を受けるものであり、市場低迷が生じた場合には既存顧客及び潜在的顧客の投資意欲の減退等に伴う、出来高や売買代金の減少によって、当該事業の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、オンライン証券取引サービスについては、既存の証券会社を含む多数の企業が参入する競争が激しい分野であります。当該事業の主な収益である株式売買委託手数料は自由化されており、価格競争の激化等が生じた場合には、当該事業の顧客獲得及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

近年、当該事業に占める株式の信用取引に関連する収入は高まる傾向にあることより、株式相場の急激な変動、金利上昇等に伴う信用取引高の減少、顧客への信用取引貸付金等の未回収が生じた場合には、当該事業の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。外国為替保証金取引においても、信用取引に関するものと同様のリスクがあります。

システム障害について

証券市場の活況による取引高に備え、GMOインターネット証券㈱では、ハードウェアの改善・増強、システム運用管理体制の強化等によりシステム強化等を随時行っておりますが、システムへの負荷増加等によるシステム障害が発生した場合には、同社または当社グループ全体の信頼低下等が生じ、顧客離反等により当該事業及び当社グループ全体の経営成績に悪影響を与えるほか、監督官庁の行政処分の対象となる可能性があります。

(ご参考)

セグメント・事業別四半期推移表

セグメント別売上

(単位: 百万円)

	2006 2Q	2006 3Q	2006 4Q	2007 1Q	2007 2Q
インターネット活用支援事業 (ネットインフラ事業)					
アクセス事業	595	560	536	521	488
ドメイン取得事業	502	497	437	541	555
レンタルサーバー事業	1,956	1,984	2,043	2,049	2,097
ホームページ作成・ E C 支援事業	343	562	638	733	688
セキュリティ事業	101	147	216	288	239
決済事業	404	423	450	497	479
その他	95	190	145	132	105
セグメント売上合計	3,998	4,366	4,467	4,764	4,653
インターネット集客支援事業 (ネットメディア事業)					
インターネットメディア・ 検索関連事業	1,324	1,336	1,521	1,694	1,662
インターネット 広告代理事業	1,388	1,438	1,764	1,583	1,365
その他	294	330	331	279	283
合 計	3,008	3,106	3,617	3,557	3,311
セグメント内取引消去	(232)	(219)	(229)	(131)	(105)
セグメント売上合計	2,775	2,886	3,387	3,426	3,206
インターネット金融事業 (ネット金融事業)					
ローン・クレジット事業	4,631	5,674	7,077	6,707	6,735
インターネット証券事業	2	66	132	246	469
その他	-	-	10	4	0
セグメント売上合計	4,633	5,741	7,220	6,957	7,204
セグメント間取引消去	(78)	(97)	(174)	(88)	(94)
連結売上高	11,329	12,897	14,901	15,059	14,970

セグメント別営業利益

(単位: 百万円)

	2006 2Q	2006 3Q	2006 4Q	2007 1Q	2007 2Q
インターネット活用支援事業 (ネットインフラ事業)	609	748	671	793	500
インターネット集客支援事業 (ネットメディア事業)	57	74	200	314	220
インターネット金融事業 (ネット金融事業)	341	335	796	815	13,166
小計	1,007	487	1,668	1,923	12,445
セグメント間取引消去	20	50	56	19	6
連結営業利益	1,028	537	1,724	1,943	12,438

ローン・クレジット事業指標

(単位:百万円)

期別 項目	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日現在)
営業貸付金残高	80,498	103,656	117,167
無担保無保証ローン	75,786	70,587	81,645
無担保有保証ローン または有担保ローン	4,712	33,069	35,523
口座数(口)	176,497	245,221	270,702
無担保無保証ローン	176,313	176,245	197,229
無担保有保証ローン または有担保ローン	184	68,976	73,473
貸倒関連費用	3,436	10,020	5,886
貸倒引当金	6,100	18,252	12,273

(注)1. 営業貸付金・口座数は、債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金残高(当中間連結会計期間末47,049百万円、前中間連結会計期間末52,954百万円、前連結会計年度末53,379百万円)を含んでおります。

2. 貸倒関連費用は、貸倒損失(貸倒償却額)と貸倒引当金繰入を合わせたものとなっております。

四半期ごとの経営成績および財政状態の推移(連結ベース)

(単位:百万円)

	2006 2Q	2006 3Q	2006 4Q	2007 1Q	2007 2Q
営業収益	11,329	12,897	14,901	15,059	14,970
営業利益	1,028	537	1,724	1,943	12,438
経常利益	918	475	1,589	1,784	12,595
当期純利益	159	340	12,633	245	15,944
総資産	92,844	145,651	146,279	139,498	134,331
自己資本	17,276	16,376	11,309	11,569	652

四半期ごとの経営成績および財政状態の推移(個別ベース)

(単位:百万円)

	2006 2Q	2006 3Q	2006 4Q	2007 1Q	2007 2Q
営業収益	2,969	3,048	3,146	3,358	3,230
営業利益	303	303	307	457	330
経常利益	831	280	261	552	186
当期純利益	830	448	5,757	408	23,179
総資産	49,084	51,231	54,835	54,046	38,691
自己資本	14,910	14,109	16,001	16,406	1,784

2. 企業集団の状況

GMOインターネット株式会社(以下、当社)は、当社と連結子会社50社で企業集団を構成しております。当社グループは、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)およびインターネット集客支援事業(ネットメディア事業)を行っているほか、インターネット金融事業(ネット金融事業)への展開を図っております。

なお、当社グループの事業区分の方法についても「インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)」、「インターネット集客支援事業(ネットメディア事業)」ならびに「インターネット金融事業(ネット金融事業)」に区分しております。また、当社グループの事業内容と当該事業に係る位置付けは、次の通りであり、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業区分	主要業務		主要な会社
インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)	ドメイン取得事業	ドメイン取得サービス インターネットナンバーサービス	当社 インターネットナンバー(株) (株)paperboy & co.
	レンタルサーバー事業	レンタルサーバーサービス (ホスティングサービス)	当社 GMOホスティング&セキュリティ(株) (株)paperboy & co. Hosting & Security, INC. (株)アット・ワイエムシー マイティーサーバー(株)
	ホームページ作成・EC支援事業	ホームページ作成・運営支援サービス・システムコンサルティングサービス及びオンラインショップ構築支援コンサルティング及びASP事業	当社 グランスフィア(株) GSS(株)(旧GMOブログ(株)) Global Web(株) (株)paperboy & co. (株)メイクショップ GMOソリューションパートナー(株)
	セキュリティ事業	インターネットにおける情報セキュリティと個人や企業・組織の認証サービス	グローバルサイン(株)(旧日本ジオ トラスト(株)) GlobalSign Ltd. GlobalSign NV
	決済事業	クレジットカード課金サービス	GMOペイメントゲートウェイ(株) イブシロン(株)
	アクセス事業	インターネット接続サービス	当社
インターネット集客支援事業(ネットメディア事業)	インターネットメディア・検索関連事業	ブログ・インターネットコミュニティ等のインターネット広告メディアの開発・運営及び、コンテンツ連動広告、JWord(日本語キーワード)などの運営・販売、SEO・リスティング広告事業	当社 (株)まぐクリック GMOメディアホールディングス(株) (株)ティーカップ・コミュニケーション GMOメディア(株) GMOアドネットワークス(株) JWord(株) (株)ビー・オー・エム GMOマーケティング(株)
	インターネット広告販売事業	インターネット広告媒体・求人広告等を主要広告媒体とする広告の販売	(株)まぐクリック GMOサンプランニング(株)
	その他	オンラインゲームの企画・運営、インターネットリサーチシステムの提供及びリサーチモニターの管理・運営	(株)ネットクルー(韓国) GMO Games(株) GMOリサーチ(株)

インターネット金融事業 (ネット金融事業)	ローン・クレジット事業	ローン・クレジット事業	GMOネットカード株式会社 GMOローン・クレジットホールディングス株式会社 三貴商事株式会社 ジャクソン株式会社 有限責任中間法人エーエスエー・ホールディングス・フォー 合同会社エーエスエーファイブ (有)ジャスト (有)ライクカード (有)三洋信販 (有)東日本クレジット (有)サンライフ (有)三愛信販 (有)ミリオン (有)アルト (有)ジャパン (有)ジェーシー (有)セーブ (有)Nコーポレーション
	インターネット証券事業	インターネット証券事業	GMOインターネット証券株式会社
	その他	ベンチャーキャピタル事業	GMO Venture Partners 株式会社 GMO Venture Partners 投資事業有限責任組合 プログビジネスファンド投資事業有限責任組合

連結子会社の一覧

社名	議決権の所有割合 又は被所有割合	区分	事業内容
GMO Games(株)	100.0%	連結子会社	オンラインゲームの企画・運営事業
GMOメディアホールディングス(株)	100.0%	連結子会社	メディア事業全体の戦略立案
GMO Venture Partners(株)	100.0%	連結子会社	ベンチャーキャピタル事業
(株)ビー・オー・エム	100.0%	連結子会社	リスティング広告事業
GMOインターネット証券(株)	100.0% (4.0%)	連結子会社	インターネット証券事業
グランスフィア(株)	92.5%	連結子会社	システムコンサルティング事業
GMOローン・クレジットホールディングス(株)(2)	91.1%	連結子会社	ローン・クレジット事業
GMOリサーチ(株)	78.2%	連結子会社	リサーチ事業
GMOソリューションパートナー(株)(2)	76.0%	連結子会社	ECサイト開発支援事業
GMOホスティング&セキュリティ(株)	62.9%	連結子会社	レンタルサーバー事業
JWord(株)	62.7%	連結子会社	JWord(日本語キーワード)事業
(株)paperboy & co.	59.6%	連結子会社	個人向けレンタルサーバー事業
(株)メイクショップ	58.7%	連結子会社	オンラインショップ構築ASP事業
GMOペイメントゲートウェイ(株)	52.3%	連結子会社	クレジットカードのオンライン与信ネットワークの運用と提供
(株)ティーカップ・コミュニケーション	51.0%	連結子会社	インターネットコミュニティ事業
GMOマーケティング(株)(2)	51.0%	連結子会社	メディアの制作・管理運営・販売
(株)まぐクリック	43.0%	連結子会社	インターネット広告事業
(株)ネットクルー(韓国)	100.0% (100.0%)	連結子会社	オンラインゲームの企画・運営事業
(株)アット・ワイエムシー	100% (100.0%)	連結子会社	レンタルサーバー事業
イブシロン(株)	100% (100.0%)	連結子会社	クレジットカードのオンライン与信ネットワークの運用と提供
マイティーサーバー(株)	100% (100.0%)	連結子会社	レンタルサーバー事業
GMOアドネットワークス(株)	100.0% (100.0%)	連結子会社	RSS/Atomフィード管理システムの提供・コミュニティメディアの構築支援
GSS(株) (旧GMOブログ(株))(1)	100% (100.0%)	連結子会社	ブログシステムの管理・運営事業
グローバルサイン(株) (旧日本ジオトラスト(株))(1)	88.2% (88.2%)	連結子会社	インターネットにおける情報セキュリティと個人や企業・組織の認証サービス
GlobalSign,Ltd.(英国)	100% (100.0%)	連結子会社	インターネットにおける情報セキュリティと個人や企業・組織の認証サービス
Globalsign NV(ベルギー)	100% (100.0%)	連結子会社	インターネットにおける情報セキュリティと個人や企業・組織の認証サービス
Global Web(株)(2)	70.0% (70.0%)	連結子会社	WEB制作サービス・電子カタログサービス・翻訳サービス
GMOメディア(株)	81.7% (81.7%)	連結子会社	各種メールメディア、デスクトップへの壁紙・情報・広告配信システムの提供・開発・運用

社名	議決権の所有割合 又は被所有割合	区分	事業内容
GMOサンプランニング(株)	90.0% (90.0%)	連結子会社	広告代理店業
Hosting & Security, INC.	51.2% (51.2%)	連結子会社	レンタルサーバー事業
インターネットナンバー(株)	69.6% (69.6%)	連結子会社	インターネットナンバーサービス
GMOネットカード(株)	100% (100.0%)	連結子会社	ローン・クレジット事業
三貴商事(株)	100% (100.0%)	連結子会社	ローン・クレジット事業
ジャクソン(株)	100% (100.0%)	連結子会社	ローン・クレジット事業
(有)ライクカード	100% (100.0%)	連結子会社	ローン・クレジット事業
(有)三洋信販	100% (100.0%)	連結子会社	ローン・クレジット事業
(有)東日本クレジット	100% (100.0%)	連結子会社	ローン・クレジット事業
(有)サンライフ	100% (100.0%)	連結子会社	ローン・クレジット事業
(有)三愛信販	100% (100.0%)	連結子会社	ローン・クレジット事業
(有)ミリオン	100% (100.0%)	連結子会社	ローン・クレジット事業
(有)アルト	100% (100.0%)	連結子会社	ローン・クレジット事業
(有)ジャパン	100% (100.0%)	連結子会社	ローン・クレジット事業
(有)ジェーシー	100% (100.0%)	連結子会社	ローン・クレジット事業
(有)セーブ	100% (100.0%)	連結子会社	ローン・クレジット事業
(有)Nコーポレーション	100% (100.0%)	連結子会社	ローン・クレジット事業
(有)ジャスト	100% (100.0%)	連結子会社	ローン・クレジット事業
有限責任中間法人エーエスエー・ホールディングス・フォー	100% (100.0%)	連結子会社	ローン・クレジット事業
合同会社エーエスエーファイブ	100% (100.0%)	連結子会社	ローン・クレジット事業
GMO Venture Partners 投資事業有限責任組合	31.7% (31.7%)	連結子会社	ベンチャーキャピタル事業
プログビジネスファンド投資事業有限責任組合	9.9% (9.9%)	連結子会社	ベンチャーキャピタル事業

1. GMOプログ(株)は平成19年2月5日にGSS(株)へと、日本ジオトラスト(株)は平成19年5月30日にグローバルサイン(株)へと社名変更しております。
2. Global Web(株)は平成19年3月1日、GMOローン・クレジットホールディングス(株)は平成19年2月6日、GMOソリューションパートナー(株)は平成19年3月1日、GMOマーケティング(株)は平成19年6月1日に設立いたしました。
3. 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチと弛まぬベンチャー精神のもと、インターネットのインフラ・サービスインフラ、すなわちインターネットの“場”の提供に経営資源を集中しております。インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）とインターネット集客支援事業（ネットメディア事業）ならびにインターネット金融事業（ネット金融事業）を有機的に結びつけ、互いに相乗効果を発揮させた「インターネットインフラ・メディア・ファイナンスグループ」の確立を進めることにより、インターネットの文化と産業の創造を通して社会の人々に貢献できる企業活動を目指してまいります。

<経営理念> 社員にとって以下の理念が大切であると考えており、その共有を図っております。

基本理念：すべての人にインターネット

1) 夢（人生を何に捧げるのか）

インターネットの産業の中で“圧倒的一番”（市場シェアNo.1またはオンリーワン）になる。

2) ヴィジョン（宝の山はどこにあるのか）

デジタル情報革命が進行する中で「インターネットの“場”の提供」に経営資源を集中し、多くのお客様の「笑顔」「感動」とその結果としての大きな利益を生む。

3) フィロソフィー（何の為に存在するのか）

我々の活動は、新たなインターネットの文化・産業とお客様の「笑顔」「感動」を創造し、社会と人々に貢献する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは経営指標として収益性の尺度となる売上高経常利益率を重視しております。現在、短期的な目標を設定し公表するようなことは行っておりませんが、更なる改善を目指してまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは”ニッポンの「インターネット部」をめざして！”をマーケティングキャッチコピーとして、アクセス、ドメイン取得、レンタルサーバー、ホームページ作成、EC支援、セキュリティ、オンライン決済、インターネット広告等の各種サービスを展開しております。すなわち、法人がインターネットを活用し、さらに集客を行うために必要なワンストップのサービスを自ら開発・運用し、かつ強力な販売体制を有している国内唯一ともいえるインターネット総合企業グループであり、ドメイン取得、レンタルサーバーのサービスを中心に約56万件的法人・事業主のお客様にご利用をいただいております。一方で、インターネットメディアとしては、ブログ事業や検索関連事業などを主に2,205万人の方（2007年6月現在・ニールセン・ネットレイティング社調べ）にご利用をいただいております。国内6位の規模となっております。

また、平成17年度からローン・クレジット事業に参入いたしておりますが、その後の過払利息の返還の動向などクレジット・消費者金融業界を取り巻く環境が激変いたしております。この環境変化に対応すべく、ローンポートフォリオの見直し等の戦略を行ってまいりましたが、今後のクレジット・消費者金融業界の見通しの不透明さが拭えない状況において、ローン・クレジット事業の持株会社であるGMOローン・クレジットホールディングス(株)の全株式を譲渡することによりローン・クレジット業界から完全撤退することと致しました。また、平成18年5月から営業を開始しておりますインターネット証券事業につきましては、営業開始以来、口座数も順調に推移しており、平成19年7月には月次決算における黒字化も達成しておりますが、ローン・クレジット事業の完全撤退により、当社の自己資本が一時的に毀損することから財務バランスを鑑み、GMOインターネット証券株式会社の当社保有株式の全部を譲渡することと致しました。

今後は、インターネット金融事業（ネット金融事業）は大幅に縮小し、インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）、インターネット集客支援事業（ネットメディア事業）の2つの事業に経営資源を集中し

てまいりたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

グループ経営のシナジー効果の追求

当社グループはM & A戦略による経営資源の獲得により業容が大きく拡大しましたが、今後も経営資源の効率的運用が重要な経営課題の一つであると捉えております。

今後もグループ経営の経営効率の改善に努め、各事業間の相乗効果を追求することにより、経営資源を最大限活用していきたいと考えております。

販売チャンネルの多角化と営業力の強化

当社グループのマーケティングは、インターネット上における「プル型マーケティング」(広告によって集客を行う手法)を中心に行っており、そのノウハウの蓄積に強みを持っております。今後も、「プル型マーケティング」についてはマーケティングの主軸としてまいりますが、一方でコールセンター等の設備・人員の拡大を図り、法人向け営業体制の一層の強化を図ってまいりたいと考えております。

顧客満足度の向上

今後のインターネット業界における競争激化を考えると、継続的に当社グループのサービスをご利用頂くために顧客満足度の向上は必須の経営課題であると考えております。お客様の「笑顔」「感動」を創造すべく、サービスの質の向上、お客様へのサポート体制の強化、お客様とのコミュニケーションの促進により顧客満足度の向上を全社的な課題として取り組んでまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	24,071,370		27,976,714		32,940,455	
2 受取手形及び売掛金		2,889,226		3,515,790		3,434,809	
3 たな卸資産		50,055		46,332		31,719	
4 繰延税金資産		2,080,624		2,721,699		2,121,263	
5 短期貸付金		35,295		176,508			
6 営業貸付金	2,4,5	27,544,675		56,606,513		63,788,341	
7 証券業における 預託金				10,802,000		5,352,000	
8 証券業における 信用取引資産				5,691,133		5,452,598	
9 証券業における 短期差入保証金				4,421,557		1,050,708	
10 その他		6,309,307		6,071,350		4,813,894	
貸倒引当金		6,375,101		18,673,976		12,573,992	
流動資産合計		56,605,453	61.0	99,355,623	74.0	106,411,798	72.8
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	288,147		338,873		338,674	
(2) 工具器具及び備品	1	550,409		735,778		666,640	
(3) その他	1	59,396		37,261		46,796	
有形固定資産合計		897,954	1.0	1,111,913	0.8	1,052,111	0.7
2 無形固定資産							
(1) 営業権		497,807					
(2) のれん				14,204,739		20,633,464	
(3) ソフトウェア		2,683,090		3,548,334		3,523,557	
(4) 連結調整勘定		16,376,076					
(5) その他		342,068		298,478		329,658	
無形固定資産合計		19,899,043	21.4	18,051,553	13.4	24,486,679	16.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	8,635,227		6,587,613		6,725,254	
(2) 保証金		894,690		1,003,261		973,318	
(3) 繰延税金資産		503,157		2,033,233		264,656	
(4) その他		5,424,990		6,216,768		6,389,002	
貸倒引当金		15,668		28,693		23,678	
投資その他の資産 合計		15,442,396	16.6	15,812,183	11.8	14,328,553	9.8
固定資産合計		36,239,394	39.0	34,975,649	26.0	39,867,344	27.2
資産合計		92,844,847	100.0	134,331,273	100.0	146,279,143	100.0

GMOインターネット株式会社 (9449) 平成19年12月期中間決算短信

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		855,510		752,722		773,204	
2	2	30,037,308		48,597,200		55,626,767	
3	2	9,900,982		8,367,680		12,235,030	
4		150,000		2,125,000		2,150,000	
5		2,116,945		6,520,536		10,855,512	
6		1,017,300		1,788,564		2,026,373	
7		132,377		159,837		119,953	
8				19,000		37,700	
9		1,736,563		2,011,353		1,833,868	
10				5,691,133		5,452,598	
11				11,245,866		4,159,893	
12		1,107,600		7,521,600		4,295,000	
13		3,911,836		7,508,842		5,770,580	
		50,966,424	54.9	102,309,337	76.2	105,336,483	72.0
固定負債							
1		4,075,000		3,050,000		3,000,000	
2				5,000,000			
3	2	11,571,868		8,328,284		11,126,324	
4		638,271		1,664,980		4,059,156	
5		1,191,289				31,143	
6		56,400		140,800		128,200	
7		198,242		184,449		199,849	
8				5,757,000		2,790,000	
9		70,561		85,004		63,598	
		17,801,632	19.2	24,210,518	18.0	21,398,272	14.7
特別法上の準備金							
		208		29,368		16,152	
		208	0.0	29,368	0.0	16,152	0.0
		68,768,266	74.1	126,549,224	94.2	126,750,907	86.7
(純資産の部)							
株主資本							
1		3,311,130	3.6	9,651,757	7.2	7,148,299	4.9
2		5,358,992	5.8	11,311,678	8.4	9,188,342	6.2
3		7,501,438	8.0	20,304,028	15.1	5,006,591	3.4
4		7,108	0.0	208	0.0	208	0.0
		16,164,452	17.4	659,199	0.5	11,329,842	7.7
評価・換算差額等							
1		1,117,322	1.2	16,521	0.0	4,559	0.0
2		8,111	0.0	12,109	0.0	13,351	0.0
3		12,966	0.0	35,142	0.0	38,432	0.0
		1,112,468	1.2	6,511	0.0	20,522	0.0
		34,398	0.0	33,647	0.0	33,647	0.0
		6,765,262	7.3	7,095,712	5.3	8,185,267	5.6
		24,076,581	25.9	7,782,048	5.8	19,528,235	13.3
		92,844,847	100.0	134,331,273	100.0	146,279,143	100.0

(2) 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収益		23,042,961	100.0	30,029,407	100.0	50,842,428	100.0
事業費	1	6,674,202	28.9	7,817,874	26.1	13,594,374	26.7
販売費及び一般管理費	2,3	14,359,606	62.3	32,707,172	108.9	32,976,439	64.9
営業利益		2,009,152	8.7	10,495,639	35.0	4,271,614	8.4
営業外収益							
1 受取利息・配当金		2,956		22,961		12,762	
2 受取手数料		34,072		2,120		43,867	
3 償却債権回収益		321		287		421	
4 投資事業組合利益		23,973		37,914		127,822	
5 為替差益				27,851		77,863	
6 その他		46,464	0.5	77,118	0.6	62,608	0.7
営業外費用							
1 支払利息		58,061		282,476		267,921	
2 新株発行費		2,058					
3 株式交付費				39,650		38,032	
4 社債発行費				3,157		10,000	
5 為替差損		1,516					
6 支払手数料		109,630		101,740		226,150	
7 その他		18,411	0.8	55,891	1.6	62,718	1.2
経常利益		1,927,263	8.4	10,810,303	36.0	3,992,136	7.9
特別利益							
1 前期損益修正益	4	14,069				25,156	
2 固定資産売却益	5					183	
3 投資有価証券売却益		822,756		42,903		2,159,445	
4 関係会社株式売却益		342,045				343,987	
5 持分変動益	6	303,525		1,227		544,874	
6 営業譲渡益		6,185				6,185	
7 貸倒引当金戻入益		20,820		1,998		20,499	
8 その他		1,509,401	6.6	46,128	0.2	10,648	6.1
特別損失							
1 前期損益修正損	7	41,987					
2 固定資産売却損	8					58	
3 固定資産除却損	9	48,604		41,102		62,767	
4 投資有価証券評価損		547,702		599,943		34,530	
5 投資有価証券売却損		7				499,628	
6 関係会社株式評価損		25,000		29,999		37,448	
7 関係会社株式売却損		1,100				1,100	
8 減損損失	10	78,347		5,936,053		4,751,331	
9 持分変動損	11	9,351		6,273		315,011	
10 解約違約金	12	10,618				255,671	
11 事業整理損	13	1,993				55,776	
12 利息返還損失引当金繰入		1,050,680				8,217,497	
13 前払費用一括償却額		278,929				278,929	
14 未収利息償却損						1,442,741	
15 証券取引責任準備金繰入		208		13,216			
16 その他		11,818	9.2	5,662	22.1	65,007	31.5
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失		1,330,314	5.8	17,396,426	57.9	8,914,384	17.5
法人税、住民税及び事業税		882,655		1,584,193		2,089,813	
法人税等調整額		6,649	3.9	2,375,115	2.6	512,475	5.1
少数株主利益又は損失()		247,978	1.1	906,498	3.0	583,102	1.2
中間純利益又は中間(当期)純損失()		193,030	0.8	15,699,005	52.3	12,099,776	23.8

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	3,311,130	5,353,357	7,617,791	23,980	16,258,297
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			185,821		185,821
利益処分による役員賞与			55,719		55,719
中間純利益			193,030		193,030
合併による利益剰余金減少高			3,533		3,533
連結子会社増加による利益剰余金減少高			64,307		64,307
自己株式の処分		5,634		16,872	22,507
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	-	5,634	116,352	16,872	93,844
平成18年6月30日残高(千円)	3,311,130	5,358,992	7,501,438	7,108	16,164,452

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成17年12月31日残高(千円)	28,214	38,259	3,621	62,853	-	4,684,079	21,005,230
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							185,821
利益処分による役員賞与							55,719
中間純利益							193,030
合併による利益剰余金減少高							3,533
連結子会社増加による利益剰余金減少高							64,307
自己株式の処分							22,507
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	1,089,108	30,148	9,344	1,049,614	34,398	2,081,183	3,165,196
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	1,089,108	30,148	9,344	1,049,614	34,398	2,081,183	3,071,351
平成18年6月30日残高(千円)	1,117,322	8,111	12,966	1,112,468	34,398	6,765,262	24,076,581

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	7,148,299	9,188,342	5,006,591	208	11,329,842
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	2,503,458	2,496,542			5,000,000
欠損填補		373,206	373,206		-
中間純損失			15,699,005		15,699,005
連結子会社増加による利益剰余金減少高			28,362		28,362
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	2,503,458	2,123,336	15,297,437	-	10,670,642
平成19年6月30日残高(千円)	9,651,757	11,311,678	20,304,028	208	659,199

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年12月31日残高(千円)	4,559	13,351	38,432	20,522	33,647	8,185,267	19,528,235
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行							5,000,000
欠損填補							-
中間純損失							15,699,005
連結子会社増加による利益剰余金減少高							28,362
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	11,962	1,241	3,290	14,010		1,089,555	1,075,544
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	11,962	1,241	3,290	14,010		1,089,555	11,746,187
平成19年6月30日残高(千円)	16,521	12,109	35,142	6,511	33,647	7,095,712	7,782,048

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	3,311,130	5,353,357	7,617,791	23,980	16,258,297
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(千円)	3,837,169	3,827,072			7,664,241
剰余金の配当(千円)			371,835		371,835
利益処分による役員賞与(千円)			55,719		55,719
当期純損失(千円)			12,099,776		12,099,776
合併による利益剰余金減少高(千円)			1,955		1,955
連結子会社増加による利益剰余金減少高(千円)			99,005		99,005
自己株式の処分(千円)		7,912		23,772	31,685
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	3,837,169	3,834,984	12,624,382	23,772	4,928,455
平成18年12月31日残高(千円)	7,148,299	9,188,342	5,006,591	208	11,329,842

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成17年12月31日残高(千円)	28,214	38,259	3,621	62,853	-	4,684,079	21,005,230
連結会計年度中の変動額							
新株の発行(千円)							7,664,241
剰余金の配当(千円)							371,835
利益処分による役員賞与(千円)							55,719
当期純損失(千円)							12,099,776
合併による利益剰余金減少高(千円)							1,955
連結子会社増加による利益剰余金減少高(千円)							99,005
自己株式の処分(千円)							31,685
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)	23,655	24,908	34,811	83,375	33,647	3,501,188	3,451,461
連結会計年度中の変動額合計(千円)	23,655	24,908	34,811	83,375	33,647	3,501,188	1,476,994
平成18年12月31日残高(千円)	4,559	13,351	38,432	20,522	33,647	8,185,267	19,528,235

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー 税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間(当期)純 損失		1,330,314	17,396,426	8,914,384
減価償却費		668,879	767,310	1,402,780
減損損失		78,347	5,936,053	4,751,331
連結調整勘定償却額		666,427		
のれん償却額			1,186,432	1,754,477
貸倒引当金の増減額		212,594	6,118,934	3,494,406
賞与引当金の増減額		29,698	21,184	34,861
退職給付引当金の増減額		6,200	2,939	20,072
利息返還損失引当金の増加額		1,107,600	6,193,600	3,063,000
投資有価証券売却益		822,756	42,903	2,159,445
関係会社株式売却益		342,045		343,987
営業譲渡益		6,185		6,185
受取利息・受取配当金		2,956	22,961	12,762
支払利息		58,061	282,476	267,921
為替差益			3,110	17,866
新株発行費		2,058		38,032
株式交付費			39,650	
社債発行費			3,157	10,000
投資有価証券売却損				499,628
投資有価証券評価損		547,702	599,943	34,530
関係会社株式評価損		25,000	29,999	37,448
固定資産除却損		48,604	41,102	62,767
固定資産売却損				58
固定資産売却益				183
持分変動損		9,351	6,273	315,011
持分変動益		303,525	1,227	544,874
営業貸付金の増減額		534,295	7,181,828	2,973,207
証券預り金増加額		463,350	769,038	1,527,510
顧客分別金の増加額		710,000	5,450,000	5,352,000
受入保証金の増加額		752,010	7,085,973	4,178,570
営業投資有価証券の増加額			66,698	538,368
売上債権の増減額		80,233	106,768	397,305
たな卸資産の増減額		17,164	14,612	728
その他資産の増減額		1,077,002	4,195,248	150,296
仕入債務の減少額		823,946	530,880	482,841
その他負債の増加額		1,146,642	939,112	2,159,270
役員賞与の支払額		69,252		69,252
小計		2,098,757	9,581,831	7,866,732

GMOインターネット株式会社 (9449) 平成19年12月期中間決算短信

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		2,265	24,952	4,873
利息の支払額		59,761	299,568	208,023
法人税等の支払額		2,394,691	1,749,993	3,118,809
営業活動による キャッシュ・フロー		353,429	7,557,221	4,544,773
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の払戻しによる 収入		850,000	20,000	1,045,207
有形固定資産の取得による 支出		217,913	251,928	446,228
有形固定資産の売却による 収入			3,670	343,546
無形固定資産の取得による 支出		1,114,207	670,083	1,997,012
無形固定資産の売却による 収入				1,018
有価証券の取得による支出				995,206
投資有価証券の取得による 支出		1,790,730	980,562	1,767,220
投資有価証券の売却による 収入		1,338,506	58,417	3,161,591
投資有価証券の償還による 収入		50,000		50,000
子会社株式の取得による 支出		94,500	7,141,386	416,421
子会社株式の売却による 収入		354,200		361,055
関係会社匿名組合出資金の 払込による支出				2,900,000
連結範囲変更に伴う子会社 株式の取得による支出				350,605
貸付金の実行による支出		2,550	160,058	15,063
貸付金の回収による収入		108,273	11,034	433,256
その他投資活動による収入		281,273	70,424	312,405
その他投資活動による支出		185,620	91,339	221,010
投資活動による キャッシュ・フロー		423,266	9,131,811	3,400,688

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入による収入		32,002,304	13,950,000	69,266,068
短期借入金の返済による 支出		9,555,996	20,979,567	46,484,166
長期借入による収入		13,800,000	950,000	20,597,536
長期借入金の返済による 支出		6,073,500	7,615,390	16,323,849
株式の発行による収入			4,969,149	7,626,208
社債の発行による収入			5,096,842	1,990,000
社債の償還による支出		31,075,000	75,000	32,150,000
組合員の払込による収入		1,470,000		1,470,000
少数株主への株式発行 による収入		411,735	66,120	2,497,858
自己株式の取得売却による 収支		22,507		31,685
配当金の支払額		183,509	3,521	365,405
少数株主への配当金の 支払額		132,402	179,499	160,626
財務活動による キャッシュ・フロー		686,139	3,820,865	7,995,309
現金及び現金同等物に係る 換算差額		2,487	21,313	21,542
現金及び現金同等物の増加額		88,068	5,374,141	9,160,937
現金及び現金同等物の 期首残高		23,202,882	33,180,245	23,202,882
連結子会社増加に伴う現金 及び現金同等物の増加額		738,786	30,609	738,786
合併による現金及び現金同等 物の増加額		77,770		77,639
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		23,931,370	27,836,714	33,180,245

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
-	<p>当社グループは、当中間連結会計期間において、インターネット金融事業セグメントのローン・クレジット事業における直近の利息返還請求の実績を踏まえ、将来の利息返還請求に関するリスクを最大限見積もり引当計上を行なったこと、また、重要な後発事象に記載のとおり、ローン・クレジット事業を展開するGMOローン・クレジットホールディングス㈱の株式の売却決定に伴い、「のれん」の減損損失を計上したことにより、15,699,005千円の間純損失を計上しております。当該状況により、当中間連結会計期間末においては、継続企業の前提に重要な疑義が存在します。</p> <p>当社グループは、グループ経営戦略の見直しを図るとともに、保有資産の売却を進めることで、更なる資本充実を図ります。</p> <p>・グループ戦略の見直し 当社グループにおいては、上述の通りローン・クレジット事業からの撤退を行ないます。今後は、従来より安定的な収益基盤を有するインターネットインフラ事業及びインターネットメディア事業に経営資源を集中することで、安定的かつ継続的なキャッシュ・フローの確保を図ってまいります。</p> <p>・保有資産の売却 平成19年8月13日の取締役会において関係会社であるGMOインターネット証券㈱、及びGMOホスティングセキュリティ㈱の株式の一部を売却することを決議いたしました。これによる売却益により資本充実を図ります。 また、今後も、インターネットインフラ事業及びインターネットメディア事業と事業関連性の低い保有有価証券の売却により、手許資金の流動性を高め、有利子負債を圧縮するとともに、売却益や金利負担の軽減による利益の確保を図ってまいります。</p> <p>また、シンジケートローン等の借入については、財務制限条項に抵触している状況ではありますが、金融機関の一定の理解を得ており、期限の利益を喪失しないものと確信しております。</p> <p>従いまして、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	-

(6) 【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p>	<p>子会社38社のうち、(株)まぐりック、GMOメディア(株)、GMOホスティング&セキュリティ(株)、GMO総合研究所(株)、インターネットナンバー(株)、日本ジオトラスト(株)、WEBKEEPERS, INC.、(株)paperboy & co.、グランスフィア(株)、(株)ペイメント・ワン、GMOリサーチ(株)、GMO Games(株)(旧(株)ネットクルー・ジャパン)、(株)ネットクルー、GMOペイメントゲートウェイ(株)、GMOサンブランニング(株)、(株)ティーカップ・コミュニケーション、JWord(株)、(株)アット・ワイエムシー、GMOアドネットワークス(株)(旧GMOアフィリエイト(株)、GMOブログ(株)、GMOネットカード(株)(旧オリエント信販(株))、GMOインターネット証券(株)、GMOメディアホールディングス(株)、(株)メイクショップ、イブシロン(株)、マイティーサーバー(株)、GMO Venture Partners(株)、GMO Venture Partners 投資事業有限責任組合、プログビジネスファンド投資事業責任組合の29社は連結の範囲に含めております。</p> <p>・重要性が増加したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めた7社 GMOインターネット証券(株) (株)メイクショップ イブシロン(株) マイティーサーバー(株) GMO Venture Partners(株) GMO Venture Partners 投資事業有限責任組合 プログビジネスファンド投資事業責任組合</p> <p>・当中間連結会計期間に設立したことにより連結子会社となった1社 GMOメディアホールディングス(株)</p> <p>・合併したことに伴い連結の範囲から除外された4社 GMOコミュニケーションズ(株)、テレコムオンライン(株) ソリス(株) GMOインターテインメント(株)</p> <p>非連結子会社は、パテントインキュベーションキャピタル(株)、ネットカード(株)、(株)スクラッチマガジン、北京室生熊谷数碼科技有限公司、ゲーピアジャパン(株)、S W s o f t J a p a n(株)、艾捷網絡軟件(北京)有限公司、見積もり.com(株)、(株)伍福星ネットワーク(株)でいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連</p>	<p>連結子会社 50社</p> <p>連結子会社名につきましては、「2 企業集団の状況 連結子会社の一覧」に記載しているため、記載を省略しております。</p> <p>・重要性が増加したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めた会社 (有)Nコーポレーション</p> <p>・当連結会計年度に設立したことにより連結子会社となった4社 GMOソリューションパートナー(株) GMOローン・クレジットホールディングス(株) Globalweb(株) GMOマーケティング(株) 非連結子会社は、パテントインキュベーションキャピタル(株)他17社でいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>子会社59社(うち2組合)のうち、(株)まぐりック、GMOメディア(株)、GMOホスティング&セキュリティ(株)、GMOリサーチ(株)(旧GMO総合研究所(株))、インターネットナンバー(株)、日本ジオトラスト(株)、Hosting & Security, INC. (旧WEBKEEPERS, INC.) (株)paperboy & co.、グランスフィア(株)、GMO Games(株)(旧(株)ネットクルー・ジャパン)、(株)ネットクルー、GMOペイメントゲートウェイ(株)、GMOサンブランニング(株)、(株)ティーカップ・コミュニケーション、JWord(株)、(株)アット・ワイエムシー、GMOアドネットワークス(株)(旧GMOアフィリエイト(株))、GMOブログ(株)、GMOネットカード(株)(旧オリエント信販(株))、GMOインターネット証券(株)、GMOメディアホールディングス(株)、(株)メイクショップ、イブシロン(株)、マイティーサーバー(株)、GMO Venture Partners(株)、GMO Venture Partners 投資事業有限責任組合、プログビジネスファンド投資事業有限責任組合、(株)ビー・オー・エム、Certification Services Ltd. (現GlobalSign, Ltd.)、GlobalSign NV、三貴商事(株)、ジャクソン(株)、有限責任中間法人エーエスエー・ホールディングス・フォー、合同会社エーエスエーファイブ、(有)ジャスト、(有)ライクカード、(有)三洋信販、(有)東日本クレジット、(有)サンライフ、(有)三愛信販、(有)ミリオン、(有)アルト、(有)ジャパン、(有)ジェシー、(有)セーブの45社は連結の範囲に含めております。</p> <p>・重要性が増加したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めた7社(うち2組合) GMOインターネット証券(株) (株)メイクショップ イブシロン(株) マイティーサーバー(株) GMO Venture Partners(株) GMO Venture Partners 投資事業有限責任組合 プログビジネスファンド投資事業有限責任組合</p> <p>・当連結会計年度に設立したことにより連結子会社となった2社 GMOメディアホールディングス(株) (株)ビー・オー・エム</p> <p>・当連結会計年度に株式を取得したことに伴い連結子会社となった17社 Certification Services Ltd. (現 GlobalSign, Ltd.)、GlobalSign NV、三貴商事(株)、ジャクソン(株)、有限責任中間法人エーエスエー・ホールディングス・フォー、合同会社エーエスエーファイブ、(有)ジャスト、(有)ライクカード、(有)三洋信販、(有)東日本クレジット、(有)サンライフ、(有)三愛信</p>

GMOインターネット(株) (9449) 平成19年12月期中間決算短信

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>		<p>販、(有)ミリオン、(有)アルト、(有)ジャパン、(有)ジェーシー、(有)セーブ・合併したことに伴い連結の範囲から除外された5社 GMOコミュニケーションズ(株)、 テレコムオンライン(株) ソリス(株) GMOインターテインメント(株) GMOリサーチ(株) ・会社を清算したことに伴い連結の範囲から除外された1社 (株)ペイメント・ワン 非連結子会社は、パテントインキュベーションキャピタル(株)、ネットカード(株)、(株)スクラッチマガジン、北京室生熊谷数碼科技有限公司、グーピアジャパン(株)、ホスティング&セキュリティジャパン(株)(旧SWsoftJapan(株))、艾捷ネットワーク軟件(北京)有限公司、見積もり.com(株)、(株)伍福星ネットワーク(株)、ネームマーケット(株)、ビズシステム(株)、(株)メディアエキスパート、(有)Nコーポレーション、(有)TSコーポレーションでいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>持分法適用会社はありません。 非連結子会社9社(パテントインキュベーションキャピタル(株)、ネットカード(株)、(株)スクラッチマガジン、北京室生熊谷数碼科技有限公司、グーピアジャパン(株)、SWsoftJapan(株)、艾捷ネットワーク軟件(北京)有限公司、見積もり.com(株)、(株)伍福星ネットワーク(株))及び関連会社2社((株)ヒューメリアレジストリ、(株)ヒット)はそれぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法適用会社はありません。 非連結子会社18社及び関連会社2社((株)ヒューメリアレジストリ、(株)ヒット)はそれぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法適用会社はありません。 非連結子会社14社(パテントインキュベーションキャピタル(株)、ネットカード(株)、(株)スクラッチマガジン、北京室生熊谷数碼科技有限公司、グーピアジャパン(株)、ホスティング&セキュリティジャパン(株)(旧SWsoftJapan(株))、艾捷ネットワーク軟件(北京)有限公司、見積もり.com(株)、(株)伍福星ネットワーク(株)、ネームマーケット(株)、ビズシステム(株)、(株)メディアエキスパート、(有)Nコーポレーション、(有)TSコーポレーション)及び関連会社2社((株)ヒューメリアレジストリ、(株)ヒット)はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうちGMOペイメントゲートウェイ(株)は9月30日、イブシロン(株)、GMOネットカード(株)(旧オリエント信販(株))及びGMOインターネット証券(株)は3月31日、GMO Venture Partners 投資事業有限責任組合、プログビジネスファンド投資事業責任組合</p>	<p>連結子会社のうちGMOペイメントゲートウェイ(株)は9月30日、イブシロン(株)、GMOネットカード(株)及びGMOインターネット証券(株)は3月31日、GMO Venture Partners 投資事業有限責任組合、プログビジネスファンド投資事業有限責任組合、(有)ジャス</p>	<p>連結子会社のうちGMOペイメントゲートウェイ(株)は9月30日、イブシロン(株)、GMOネットカード(株)(旧オリエント信販(株))及びGMOインターネット証券(株)は3月31日、GMO Venture Partners 投資事業有限責任組合、プログビジネスファンド投資事業有限責任</p>

GMOインターネット(株) (9449) 平成19年12月期中間決算短信

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>は5月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、GMOペイメントゲートウェイ(株)、イブシロン(株)、GMOネットカード(株)(旧オリエント信販(株))及びGMOインターネット証券(株)は、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用し、GMO Venture Partners 投資事業有限責任組合、プログビジネスファンド投資事業責任組合については、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>ト、(有)ライクカード、(有)三洋信販、(有)東日本クレジット、(有)サンライフ、(有)三愛信販、(有)ミリオン、(有)アルト、(有)ジャパン、(有)ジェーシー、(有)セーブ、(有)Nコーポレーションは5月31日、三貴商事(株)、ジャクソン(株)は7月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、GMOペイメントゲートウェイ(株)、イブシロン(株)、GMOネットカード(株)、(有)ジャスト、(有)ライクカード、(有)三洋信販、(有)東日本クレジット、(有)サンライフ、(有)三愛信販、(有)ミリオン、(有)アルト、(有)ジャパン、(有)ジェーシー、(有)セーブ、(有)Nコーポレーション、三貴商事(株)、ジャクソン(株)及びGMOインターネット証券(株)は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、GMO Venture Partners 投資事業有限責任組合、プログビジネスファンド投資事業有限責任組合については、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>組合、(有)ジャスト、(有)ライクカード、(有)三洋信販、(有)東日本クレジット、(有)サンライフ、(有)三愛信販、(有)ミリオン、(有)アルト、(有)ジャパン、(有)ジェーシー、(有)セーブは5月31日、三貴商事(株)、ジャクソン(株)は7月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、GMOペイメントゲートウェイ(株)、イブシロン(株)、GMOネットカード(株)(旧オリエント信販(株))、(有)ジャスト、(有)ライクカード、(有)三洋信販、(有)東日本クレジット、(有)サンライフ、(有)三愛信販、(有)ミリオン、(有)アルト、(有)ジャパン、(有)ジェーシー、(有)セーブ、三貴商事(株)、ジャクソン(株)及びGMOインターネット証券(株)は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、GMO Venture Partners 投資事業有限責任組合、プログビジネスファンド投資事業有限責任組合については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品 総平均法による原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 工具器具及び備品 2～20年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ取引 時価法によっております。 たな卸資産 商品 同左 仕掛品 個別法による原価法によっております。 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 A 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 B 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 工具器具及び備品 2～20年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 デリバティブ取引 同左 たな卸資産 商品 同左 仕掛品 個別法による原価法によっております。 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 工具器具及び備品 2～20年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理して おります。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>利息返還損失引当金 将来の利息返還金の発生に備 えるため、過去の返還実績を踏ま え、かつ最近の返還状況を考慮す る等により、返還見込額を合理的 に見積り計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約及び通貨スワップに ついては、振当処理の要件を満 たしている場合は振当処理を行 っております。</p> <p>ヘッジの手段とヘッジ対象 手段 為替予約取引 通貨スワップ 対象 外貨建債務及び外貨 建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 為替変動に起因するリスク を回避することを目的として おります。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等 の一部を改正する法律 平成19 年3月30日 法律第6号)及び(法 人税法施行令の一部を改正する 政令平成19年3月30日 政令第83 号)に伴い、平成19年4月1日以降 に取得したものについては、改正 後の法人税法に基づく方法に変 更しております。 この変更による損益に与える 影響は軽微であります。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用処理して おります。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備 えるため、支給見込額に基づき計 上しております。</p> <p>利息返還損失引当金 連結子会社において、利息制限 法上の上限金利を超過して支払 われた利息の返還による損失に 備えるため、当中間連結会計期間 末における損失発生見込額を計 上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約及び通貨スワップに ついては、振当処理の要件を満 たしている場合は振当処理を行 っております。また、金利スワ ップ取引のうち、金利スワップ の特例処理の対象となる取引に ついては、当該特例処理を採用 しております。</p> <p>ヘッジの手段とヘッジ対象 手段 為替予約取引 通貨スワップ 金利スワップ 対象 外貨建債務及び 外貨建て予定取 引 借入金等の利息</p> <p>ヘッジ方針 為替変動に起因するリスクを 回避することを目的として為替予約 取引及び通貨スワップ取引を行 い、また、借入金等の金利変動リ</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>利息返還損失引当金 連結子会社において、利息制限 法上の上限金利を超過して支払わ れた利息の返還による損失に備え るため、当連結会計年度末におけ る損失発生見込額を計上しており ます。 (追加情報) 平成18年10月13日に「消費者金 融会社等の利息返還請求による損 失に係る引当金の計上に関する監 査上の取り扱い」(日本公認会計士 協会 業種別委員会報告第37号) が公表されたことに伴い、当連結会 計年度より期末における損失発生見 込額を計上することとしました。 この結果、従来の方法に比較して、 営業利益及び経常利益が 700,502千円減少、税金等調整前 当期純損失が8,918,000千円増 加しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約及び通貨スワップに ついては、振当処理の要件を満 たしている場合は振当処理を行 っております。また、金利スワ ップ取引のうち、金利スワップ の特例処理の対象となる取引に ついては、当該特例処理を採用 しております。</p> <p>ヘッジの手段とヘッジ対象 手段 為替予約取引 通貨スワップ 金利スワップ 対象 外貨建債務及び 外貨建て予定取 引 借入金等の利息</p> <p>ヘッジ方針 為替変動に起因するリスクを 回避することを目的として為替予約 取引及び通貨スワップ取引を行 い、また、借入金等の金利変動リ</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。また、金利スワップは契約の締結時にリスク管理方針に従って特例処理の要件の充足を確認していることから、中間連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、一部税込方式によっております。また、控除対象外消費税及び地方消費税は、固定資産に係るものは長期前払費用に計上のうえ、5年間で均等償却し、それ以外のもは発生年度の期間費用として処理しております。</p>	<p>リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。また、金利スワップは契約の締結時にリスク管理方針に従って特例処理の要件の充足を確認していることから、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、一部税込方式によっております。また、控除対象外消費税及び地方消費税は、固定資産に係るものは長期前払費用に計上のうえ、5年間で均等償却し、それ以外のもは発生年度の期間費用として処理しております。</p>

なお、上記以外は、最近の半期報告書(平成18年9月22日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
-	<p>(中間連結貸借対照表) 中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間より「営業権」及び「連結調整勘定」は「のれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 当中間連結会計期間より「新株発行費」は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)の適用により、「株式交付費」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間より「減価償却費」に含めて表示していた「営業権償却費」及び「連結調整勘定償却額」を「のれん償却額」、また「新株発行費」を「株式交付費」として表示しております。</p>

(7) 【中間連結財務諸表に関する注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)																																				
<p>1 有形固定資産 826,360千円 減価償却累計額</p> <p>減損損失累計額 78,347千円</p> <p>2 担保資産 担保に提供している資産 連結子会社株式 26,498,421千円 営業貸付金 7,103,437千円 投資有価証券 124,824千円</p> <p>債務内容 短期借入金 23,875,000千円 一年以内返済予定長期借入金 4,433,700千円 長期借入金 6,249,500千円</p> <p>(2)デリバティブ取引に対する担保資産 定期預金 40,000千円</p> <p>3 特別法上の準備金 証券取引責任準備金は証券取引法第51条に基づき計上しております。</p> <p>4 債権の流動化 債権の流動化に伴いオフバランスとなった営業貸付金の当連結会計年度末の金額は52,954百万円であります。</p> <p>5 不良債権の状況 営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>無担保ローン (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>1,355</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>2,874</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>3,415</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,788</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。</p> <p>(破綻先債権) 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続し、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。</p> <p>(延滞債権) 延滞債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続した貸付金のうち、破綻先債権に該当しないものであります。ただ</p>		無担保ローン (百万円)	破綻先債権	1,355	延滞債権	2,874	3ヵ月以上延滞債権	142	貸出条件緩和債権	3,415	計	7,788	<p>1 有形固定資産 1,160,989千円 減価償却累計額</p> <p>2 担保資産 担保に提供している資産 営業貸付金 34,935,432千円</p> <p>(注)この他に担保に供しているものの、連結手続上消去されている連結子会社株式が3,787千円あります。</p> <p>債務内容 短期借入金 41,282,200千円 一年以内返済予定長期借入金 4,819,648千円 長期借入金 6,415,948千円</p> <p>(2)デリバティブ取引に対する担保資産 定期預金 40,000千円</p> <p>3 特別法上の準備金 証券取引責任準備金は証券取引法第51条に基づき計上しております。</p> <p>4 債権の流動化 債権の流動化に伴いオフバランスとなった営業貸付金の当連結会計年度末の金額は47,049百万円であります。</p> <p>5 不良債権の状況 営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>無担保ローン (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>2,409</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>6,679</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権</td> <td>277</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>4,297</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,664</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。</p> <p>(破綻先債権) 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続し、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。</p> <p>(延滞債権) 延滞債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続した貸付金のうち、破綻先債権に該当しないものであります。ただ</p>		無担保ローン (百万円)	破綻先債権	2,409	延滞債権	6,679	3ヵ月以上延滞債権	277	貸出条件緩和債権	4,297	計	13,664	<p>1 有形固定資産 1,075,826千円 減価償却累計額</p> <p>2 担保資産 担保に提供している資産 営業貸付金 40,584,814千円 投資有価証券 88,417千円</p> <p>(注)この他に担保に供しているものの、連結手続上消去されている連結子会社株式が18,885,163千円あります。</p> <p>債務内容 短期借入金 47,316,093千円 一年以内返済予定長期借入金 7,907,948千円 長期借入金 7,902,222千円</p> <p>(2)デリバティブ取引に対する担保資産 定期預金 40,000千円</p> <p>4 債権の流動化 債権の流動化に伴いオフバランスとなった営業貸付金の当連結会計年度末の金額は53,379百万円であります。</p> <p>5 不良債権の状況 営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>無担保ローン (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>2,406</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>7,157</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権</td> <td>1,144</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>3,635</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,343</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。</p> <p>(破綻先債権) 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続し、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。</p> <p>(延滞債権) 延滞債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続した貸付金のうち、破綻先債権に該当しないものであります。ただ</p>		無担保ローン (百万円)	破綻先債権	2,406	延滞債権	7,157	3ヵ月以上延滞債権	1,144	貸出条件緩和債権	3,635	計	14,343
	無担保ローン (百万円)																																					
破綻先債権	1,355																																					
延滞債権	2,874																																					
3ヵ月以上延滞債権	142																																					
貸出条件緩和債権	3,415																																					
計	7,788																																					
	無担保ローン (百万円)																																					
破綻先債権	2,409																																					
延滞債権	6,679																																					
3ヵ月以上延滞債権	277																																					
貸出条件緩和債権	4,297																																					
計	13,664																																					
	無担保ローン (百万円)																																					
破綻先債権	2,406																																					
延滞債権	7,157																																					
3ヵ月以上延滞債権	1,144																																					
貸出条件緩和債権	3,635																																					
計	14,343																																					

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
<p>し、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されているものを除きます。</p> <p>(3ヵ月以上延滞債権)</p> <p>3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(貸出条件緩和債権)</p> <p>貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6</p>	<p>し、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されているものを除きます。</p> <p>(3ヵ月以上延滞債権)</p> <p>3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(貸出条件緩和債権)</p> <p>貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 財務制限条項</p> <p>短期借入金、長期借入金ならびに社債の8契約について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1)当社が締結しております平成18年3月10日締結の金銭消費貸借契約に基づく長期借入金平成19年6月30日末残高5,335,000千円(うち一年以内返済予定額1,330,000千円)について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における資本の部の金額を前年同期比又は平成17年12月期のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における資本の部の金額を前年同期比又は平成17年12月期のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される当期営業損益が2期連続して損失とならないようにする。</p> <p>各年度の決算期における単体の損益計算書に示される当期営業損益が2期連続して損失とならないようにする。</p> <p>(2)当社が締結しております平成18年9月11日締結の金銭消費貸借契約に基づく長期借入金平成19年6月30日末残高2,935,000千円(うち一年以内返済予定額730,000千円)について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額(ただし、平成18年5月1日より前の決算期については資本の部の金額に「新株予約権」、「繰延ヘッジ損益」及び「少数株主持分」の金額を加えた金額)を前年同期比又は平成17年12月期のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額(ただし、平成18年5月1日より前の決算期については資本の部の金額に「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の金額を加えた金額)を前</p>	<p>し、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されているものを除きます。</p> <p>(3ヵ月以上延滞債権)</p> <p>3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(貸出条件緩和債権)</p> <p>貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 財務制限条項</p> <p>短期借入金、長期借入金ならびに社債の8契約について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1)当社が締結しております平成18年3月10日締結の金銭消費貸借契約に基づく長期借入金平成18年12月31日末残高6,000,000千円(うち一年以内返済予定額1,332,000千円)について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における資本の部の金額を前年同期比又は平成17年12月期のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における資本の部の金額を前年同期比又は平成17年12月期のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される当期営業損益が2期連続して損失とならないようにする。</p> <p>各年度の決算期における単体の損益計算書に示される当期営業損益が2期連続して損失とならないようにする。</p> <p>(2)当社が締結しております平成18年9月11日締結の金銭消費貸借契約に基づく長期借入金平成18年12月31日末残高3,300,000千円(うち一年以内返済予定額732,000千円)について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額(ただし、平成18年5月1日より前の決算期については資本の部の金額に「新株予約権」、「繰延ヘッジ損益」及び「少数株主持分」の金額を加えた金額)を前年同期比又は平成17年12月期のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額(ただし、平成18年5月1日より前の決算期については資本の部の金額に「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の金額を加えた金額)を前</p>

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
	<p>年同期比又は平成17年12月期のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される当期営業損益が2期連続して損失とならないようにする。</p> <p>各年度の決算期における単体の損益計算書に示される当期営業損益が2期連続して損失とならないようにする。</p> <p>(3)当社が締結しております平成18年3月2日締結の金銭消費貸借契約に基づく長期借入金平成19年6月30日末残高1,866,668千円(うち一年以内返済予定額933,332千円)について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期の末日における貸借対照表(連結及び単体)における資本の部の金額を前年同期比又は平成17年12月期のいずれか大きいほうの75%以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期における損益計算書(連結及び単体)に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにする。</p> <p>(4)当社が締結しております平成18年12月13日締結の金銭消費貸借契約に基づく短期借入金平成19年6月30日末残高16,200,000千円について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>金融事業部門を除く事業(インフラ及びメディア事業)の2006年12月期、2007年3月期及び2007年6月期におけるNet DebtをEBITDA(LTMベース)で除した数値が5.75倍以下であること。</p> <p>金融事業部門の子会社に対する貸付及び本契約締結日以降の追加出資、並びに金融事業部門の子会社のための債務保証の合計額が130億円以下であること。</p> <p>(5)GMOネットカード(株)が締結しております平成16年5月31日締結の金銭消費貸借契約に基づく長期借入金平成19年6月末残高1,172,500千円(うち一年以内返済予定額673,000千円)について各年度決算末日に経常黒字以上を維持する旨の利益制限を受けております。</p> <p>(6)GMOネットカード(株)が平成17年9月12日開催の取締役会の決議に基づき発行しております第2回社債2,000,000千円(平成19年6月末残高。うち一年以内返済予定額2,000,000千円)について以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>発行会社の四半期決算において経常損失が生じないようにすること。</p> <p>発行会社の四半期において自己資本額が1,100,000千円を下回らないこと。</p> <p>(7)GMOネットカード(株)が平成17年9月12日開催の取締役会の決議に基づき発行しております第3回社債2,000,000千円(平成19年6月末残高)について以下の財務制限条項が付されている。</p> <p>発行会社の四半期決算において経常損失が生じないようにすること。</p> <p>発行会社の四半期において自己資本額が1,100,000千円を下回らないこと。</p>	<p>年同期比又は平成17年12月期のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される当期営業損益が2期連続して損失とならないようにする。</p> <p>各年度の決算期における単体の損益計算書に示される当期営業損益が2期連続して損失とならないようにする。</p> <p>(3)当社が締結しております平成18年3月2日締結の金銭消費貸借契約に基づく長期借入金平成18年12月31日末残高2,333,334千円(うち一年以内返済予定額933,332千円)について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期の末日における貸借対照表(連結及び単体)における資本の部の金額を前年同期比又は平成17年12月期のいずれか大きいほうの75%以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期における損益計算書(連結及び単体)に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにする。</p> <p>(4)当社が締結しております平成18年12月13日締結の金銭消費貸借契約に基づく短期借入金平成18年12月31日末残高17,700,000千円について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>金融事業部門を除く事業(インフラ及びメディア事業)の2006年12月期、2007年3月期及び2007年6月期におけるNet DebtをEBITDA(LTMベース)で除した数値が5.75倍以下であること。</p> <p>金融事業部門の子会社に対する貸付及び本契約締結日以降の追加出資、並びに金融事業部門の子会社のための債務保証の合計額が130億円以下であること。</p> <p>(5)GMOネットカード(株)が締結しております平成16年5月31日締結の金銭消費貸借契約に基づく長期借入金平成18年12月31日末残高1,601,350千円(うち一年以内返済予定額840,350千円)について各年度決算末日に経常黒字以上を維持する旨の利益制限を受けております。</p> <p>(6)GMOネットカード(株)が平成17年9月12日開催の取締役会の決議に基づき発行しております第2回社債2,000,000千円(平成18年12月末残高。うち一年以内返済予定額2,000,000千円)について以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>発行会社の四半期決算において経常損失が生じないようにすること。</p> <p>発行会社の四半期において自己資本額が1,100,000千円を下回らないこと。</p> <p>(7)GMOネットカード(株)が平成17年9月12日開催の取締役会の決議に基づき発行しております第3回社債2,000,000千円(平成18年12月末残高)について以下の財務制限条項が付されている。</p> <p>発行会社の四半期決算において経常損失が生じないようにすること。</p> <p>発行会社の四半期において自己資本額が1,100,000千円を下回らないこと。</p>

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)						
	<p>(8) 合同会社エーエスエーファイブが平成18年8月31日に締結しております消費貸借契約に基づく短期借入金平成19年6月末残高24,436,000千円について以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>保証人であるGMOネットカード株式の直近貸借対照表の自己資本比率が8%を下回らないこと。</p> <p>保証人であるGMOネットカード株式、または開示された当社の損益計算書において経常損失が発生しないこと。</p> <p>開示された当社の連結貸借対照表において資本金の額(少数株主持分を含む)が180億円を下回らないこと。</p> <p>開示された当社の連結貸借対照表にて現預金の金額が120億円を下回らないこと。</p> <p>7 当座貸越契約に係る未実行残高</p> <p>当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="587 1025 954 1160"> <tr> <td>当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">12,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,200,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>7,600,000千円</u></td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	12,800,000千円	借入実行残高	5,200,000千円	<u>差引額</u>	<u>7,600,000千円</u>	<p>(8) 合同会社エーエスエーファイブが平成18年8月31日に締結しております消費貸借契約に基づく短期借入金平成18年12月31日末残高26,066,000千円について以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>保証人であるGMOネットカード株式の直近貸借対照表の自己資本比率が8%を下回らないこと。</p> <p>保証人であるGMOネットカード株式、または開示された当社の損益計算書において経常損失が発生しないこと。</p> <p>開示された当社の連結貸借対照表において資本金の額(少数株主持分を含む)が180億円を下回らないこと。</p> <p>開示された当社の連結貸借対照表にて現預金の金額が120億円を下回らないこと。</p>
当座貸越契約の総額	12,800,000千円							
借入実行残高	5,200,000千円							
<u>差引額</u>	<u>7,600,000千円</u>							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)																																																																																																																																																				
<p>1 事業費の主要な費目及び金額</p> <table border="1"> <tr><td>給与</td><td>804,486千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>22,976千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>231,896千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>162,272千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>676,329千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>302,002千円</td></tr> <tr><td>外注費</td><td>937,782千円</td></tr> <tr><td>媒体費</td><td>2,008,055千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>143,499千円</td></tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table border="1"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,149,807千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>2,330,562千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>196,666千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>607,135千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>437,536千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定の当期償却額</td><td>666,427千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>524,328千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>7,134千円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金繰入</td><td>56,920千円</td></tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる試験研究費は65,806千円であります。</p> <p>4 前期損益修正益は前連結会計年度の経費の修正によるものであります。</p> <p>5 -</p> <p>6 持分変動益は、投資先の資本取引による持分変動によるものであります。主な内訳は以下のとおりです。</p> <p>GMOインターネット証券(株) 300,329千円</p> <p>7 前期損益修正損は前連結会計年度の経費の修正によるものであります。</p> <p>8</p> <p>9 固定資産除却損は、ソフトウェア9,464千円、建物及び構築物6,200千円、工具器具及び備品1,252千円、施設利用権30,396千円、その他1,290千円であります。</p> <p>10 減損損失は遊休資産等の評価によるものであります。</p> <p>遊休資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="2">遊休</td><td>施設利用権</td><td>東京都渋谷区</td></tr> <tr><td>特許出願権</td><td>東京都渋谷区</td></tr> </tbody> </table>	給与	804,486千円	賞与引当金繰入額	22,976千円	賃借料	231,896千円	通信費	162,272千円	支払手数料	676,329千円	地代家賃	302,002千円	外注費	937,782千円	媒体費	2,008,055千円	減価償却費	143,499千円	広告宣伝費	1,149,807千円	給与	2,330,562千円	賞与引当金繰入額	196,666千円	貸倒引当金繰入額	607,135千円	支払手数料	437,536千円	連結調整勘定の当期償却額	666,427千円	減価償却費	524,328千円	退職給付費用	7,134千円	利息返還損失引当金繰入	56,920千円	用途	種類	場所	遊休	施設利用権	東京都渋谷区	特許出願権	東京都渋谷区	<p>1 事業費の主要な費目及び金額</p> <table border="1"> <tr><td>給与</td><td>922,109千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>22,670千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>310,102千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>163,990千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>727,694千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>346,503千円</td></tr> <tr><td>外注費</td><td>1,233,171千円</td></tr> <tr><td>媒体費</td><td>1,803,077千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>171,551千円</td></tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table border="1"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,199,412千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>2,939,105千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>125,893千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>12,600千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>19,000千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>10,503,168千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>873,609千円</td></tr> <tr><td>のれんの当期償却額</td><td>1,186,432千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>545,187千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>15,546千円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金繰入</td><td>7,284,974千円</td></tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる試験研究費は68,837千円であります。</p> <p>4 -</p> <p>5 -</p> <p>6 持分変動益は投資先の資本取引による持分変動にともない、会計上の投資簿価を調整した結果認識されたものであります。主な内訳は以下の通りであります。</p> <p>GMOペイメントゲートウェイ(株) 1,137千円</p> <p>7</p> <p>8</p> <p>9 固定資産除却損41,102千円は、ソフトウェア20,789千円、建物及び構築物8,018千円、工具器具及び備品11,281千円、その他1,013千円であります。</p> <p>10 以下の資産及びのれんについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休</td><td>ソフトウェア</td><td>東京都渋谷区</td></tr> <tr><td rowspan="2">ローン・クレジット事業</td><td>のれん</td><td>-</td></tr> </tbody> </table> <p>主に事業の種類を基準に資産のグルーピングを実施しております。遊休資産に関しては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、ローン・クレジット事業につきましては、回収可能額まで減額を行い、当該減少額を減損損失とし</p>	給与	922,109千円	賞与引当金繰入額	22,670千円	賃借料	310,102千円	通信費	163,990千円	支払手数料	727,694千円	地代家賃	346,503千円	外注費	1,233,171千円	媒体費	1,803,077千円	減価償却費	171,551千円	広告宣伝費	1,199,412千円	給与	2,939,105千円	賞与引当金繰入額	125,893千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,600千円	役員賞与引当金繰入額	19,000千円	貸倒引当金繰入額	10,503,168千円	支払手数料	873,609千円	のれんの当期償却額	1,186,432千円	減価償却費	545,187千円	退職給付費用	15,546千円	利息返還損失引当金繰入	7,284,974千円	用途	種類	場所	遊休	ソフトウェア	東京都渋谷区	ローン・クレジット事業	のれん	-	<p>1 事業費の主要な費目及び金額</p> <table border="1"> <tr><td>給与</td><td>1,665,207千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>17,060千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>482,544千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>327,646千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>1,268,413千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>639,063千円</td></tr> <tr><td>外注費</td><td>1,801,586千円</td></tr> <tr><td>媒体費</td><td>3,912,088千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>302,763千円</td></tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table border="1"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,948,294千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>5,168,641千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>106,995千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>78,000千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>37,700千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>26,162千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>5,455,480千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>1,144,238千円</td></tr> <tr><td>のれんの当期償却額</td><td>1,754,477千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,102,583千円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金繰入</td><td>1,940,644千円</td></tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる試験研究費は135,187千円であります。</p> <p>4 前期損益修正益は前連結会計年度の経費の修正によるものであります。</p> <p>5 固定資産売却益183千円は、主に建物及び構築物102千円、工具器具及び備品80千円の売却によるものであります。</p> <p>6 持分変動益は投資先の資本取引による持分変動にともない、会計上の投資簿価を調整した結果認識されたものであります。主な内訳は以下の通りであります。</p> <p>GMOインターネット証券(株) 300,329千円 GMOネットカード(株) 217,899千円</p> <p>7 前期損益修正損は、主に前連結会計年度の経費の修正によるものであります。</p> <p>8 固定資産売却損58千円は、その他58千円であります。</p> <p>9 固定資産除却損62,767千円は、ソフトウェア10,812千円、建物及び構築物8,661千円、工具器具及び備品9,532千円、施設利用権30,396千円、その他3,365千円であります。</p> <p>10 以下の資産及びのれんについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="4">遊休</td><td>施設利用権</td><td>東京都渋谷区</td></tr> <tr><td>特許出願権</td><td>東京都渋谷区</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>東京都渋谷区</td></tr> <tr><td>土地</td><td>長野県小諸市</td></tr> <tr><td>ローン・クレジット事業</td><td>のれん</td><td>-</td></tr> </tbody> </table> <p>主に事業の種類を基準に資産のグルー</p>	給与	1,665,207千円	賞与引当金繰入額	17,060千円	賃借料	482,544千円	通信費	327,646千円	支払手数料	1,268,413千円	地代家賃	639,063千円	外注費	1,801,586千円	媒体費	3,912,088千円	減価償却費	302,763千円	広告宣伝費	2,948,294千円	給与	5,168,641千円	賞与引当金繰入額	106,995千円	役員退職慰労引当金繰入額	78,000千円	役員賞与引当金繰入額	37,700千円	退職給付費用	26,162千円	貸倒引当金繰入額	5,455,480千円	支払手数料	1,144,238千円	のれんの当期償却額	1,754,477千円	減価償却費	1,102,583千円	利息返還損失引当金繰入	1,940,644千円	用途	種類	場所	遊休	施設利用権	東京都渋谷区	特許出願権	東京都渋谷区	電話加入権	東京都渋谷区	土地	長野県小諸市	ローン・クレジット事業	のれん	-
給与	804,486千円																																																																																																																																																					
賞与引当金繰入額	22,976千円																																																																																																																																																					
賃借料	231,896千円																																																																																																																																																					
通信費	162,272千円																																																																																																																																																					
支払手数料	676,329千円																																																																																																																																																					
地代家賃	302,002千円																																																																																																																																																					
外注費	937,782千円																																																																																																																																																					
媒体費	2,008,055千円																																																																																																																																																					
減価償却費	143,499千円																																																																																																																																																					
広告宣伝費	1,149,807千円																																																																																																																																																					
給与	2,330,562千円																																																																																																																																																					
賞与引当金繰入額	196,666千円																																																																																																																																																					
貸倒引当金繰入額	607,135千円																																																																																																																																																					
支払手数料	437,536千円																																																																																																																																																					
連結調整勘定の当期償却額	666,427千円																																																																																																																																																					
減価償却費	524,328千円																																																																																																																																																					
退職給付費用	7,134千円																																																																																																																																																					
利息返還損失引当金繰入	56,920千円																																																																																																																																																					
用途	種類	場所																																																																																																																																																				
遊休	施設利用権	東京都渋谷区																																																																																																																																																				
	特許出願権	東京都渋谷区																																																																																																																																																				
給与	922,109千円																																																																																																																																																					
賞与引当金繰入額	22,670千円																																																																																																																																																					
賃借料	310,102千円																																																																																																																																																					
通信費	163,990千円																																																																																																																																																					
支払手数料	727,694千円																																																																																																																																																					
地代家賃	346,503千円																																																																																																																																																					
外注費	1,233,171千円																																																																																																																																																					
媒体費	1,803,077千円																																																																																																																																																					
減価償却費	171,551千円																																																																																																																																																					
広告宣伝費	1,199,412千円																																																																																																																																																					
給与	2,939,105千円																																																																																																																																																					
賞与引当金繰入額	125,893千円																																																																																																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	12,600千円																																																																																																																																																					
役員賞与引当金繰入額	19,000千円																																																																																																																																																					
貸倒引当金繰入額	10,503,168千円																																																																																																																																																					
支払手数料	873,609千円																																																																																																																																																					
のれんの当期償却額	1,186,432千円																																																																																																																																																					
減価償却費	545,187千円																																																																																																																																																					
退職給付費用	15,546千円																																																																																																																																																					
利息返還損失引当金繰入	7,284,974千円																																																																																																																																																					
用途	種類	場所																																																																																																																																																				
遊休	ソフトウェア	東京都渋谷区																																																																																																																																																				
ローン・クレジット事業	のれん	-																																																																																																																																																				
	給与	1,665,207千円																																																																																																																																																				
賞与引当金繰入額	17,060千円																																																																																																																																																					
賃借料	482,544千円																																																																																																																																																					
通信費	327,646千円																																																																																																																																																					
支払手数料	1,268,413千円																																																																																																																																																					
地代家賃	639,063千円																																																																																																																																																					
外注費	1,801,586千円																																																																																																																																																					
媒体費	3,912,088千円																																																																																																																																																					
減価償却費	302,763千円																																																																																																																																																					
広告宣伝費	2,948,294千円																																																																																																																																																					
給与	5,168,641千円																																																																																																																																																					
賞与引当金繰入額	106,995千円																																																																																																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	78,000千円																																																																																																																																																					
役員賞与引当金繰入額	37,700千円																																																																																																																																																					
退職給付費用	26,162千円																																																																																																																																																					
貸倒引当金繰入額	5,455,480千円																																																																																																																																																					
支払手数料	1,144,238千円																																																																																																																																																					
のれんの当期償却額	1,754,477千円																																																																																																																																																					
減価償却費	1,102,583千円																																																																																																																																																					
利息返還損失引当金繰入	1,940,644千円																																																																																																																																																					
用途	種類	場所																																																																																																																																																				
遊休	施設利用権	東京都渋谷区																																																																																																																																																				
	特許出願権	東京都渋谷区																																																																																																																																																				
	電話加入権	東京都渋谷区																																																																																																																																																				
	土地	長野県小諸市																																																																																																																																																				
ローン・クレジット事業	のれん	-																																																																																																																																																				

GMOインターネット株式会社 (9449) 平成19年12月期中間決算短信

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)														
<table border="1" data-bbox="188 230 507 271"> <tr> <td>土地</td> <td>長野県</td> </tr> </table> <p>主に事業の種類を基準に資産のグループピングを実施しております。遊休資産に関しては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は施設利用権25百万円、特許出願権15百万円及び電話加入権27百万円及び土地9百万円です。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づいて評価しております。</p> <p>11 持分変動損は、投資先の資本取引に伴う持分変動によるものであります。その主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="188 689 531 770"> <tr> <td>㈱まぐクリック</td> <td>1,111千円</td> </tr> <tr> <td>GMOペイメントゲートウェイ㈱</td> <td>7,066千円</td> </tr> </table> <p>12 解約違約金 リース契約の解約等に伴い一時的に発生した解約違約金であります。</p> <p>13 -</p>	土地	長野県	㈱まぐクリック	1,111千円	GMOペイメントゲートウェイ㈱	7,066千円	<p>て、5,936,053千円特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳はのれん5,890,711千円及びソフトウェア45,341千円です。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>11 持分変動損は投資先の資本取引による持分変動に伴い、会計上の投資簿価を調整した結果認識されたものであります。主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="568 719 911 770"> <tr> <td>GMOホスティング&セキュリティ㈱</td> <td>5,505千円</td> </tr> </table> <p>12 -</p> <p>13 -</p>	GMOホスティング&セキュリティ㈱	5,505千円	<p>ピングを実施しております。遊休資産に関しては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、ローン・クレジット事業につきましては、公正価値及び回収可能額まで減額を行い、当該減少額を減損損失として4,751百万円特別損失に計上しております。減損損失の内訳はのれん4,671百万円施設利用権25百万円、特許出願権16百万円及び電話加入権27百万円及び土地9百万円です。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>11 持分変動損は投資先の資本取引による持分変動に伴い、会計上の投資簿価を調整した結果認識されたものであります。主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1023 696 1377 779"> <tr> <td>GMOネットカード㈱</td> <td>187,106千円</td> </tr> <tr> <td>三貴商事㈱</td> <td>31,255千円</td> </tr> <tr> <td>㈲ジャパン</td> <td>30,492千円</td> </tr> </table> <p>12 解約違約金 主にリース契約の解約等に伴い一時的に発生した解約違約金であります。</p> <p>13 業整理損は主に連結子会社におけるオンラインゲーム事業の一部縮小に係るものであります。</p>	GMOネットカード㈱	187,106千円	三貴商事㈱	31,255千円	㈲ジャパン	30,492千円
土地	長野県															
㈱まぐクリック	1,111千円															
GMOペイメントゲートウェイ㈱	7,066千円															
GMOホスティング&セキュリティ㈱	5,505千円															
GMOネットカード㈱	187,106千円															
三貴商事㈱	31,255千円															
㈲ジャパン	30,492千円															

(開示の省略)

中間連結株主資本等変動計算書関係、中間連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、ストック・オプション等関係の注記事項につきましては、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

項目	インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業) (千円)	インターネット集客支援事業(メディア事業) (千円)	インターネット金融事業(ネット金融事業) (千円)	計 (千円)	消去 または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高および営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,963,200	5,939,510	9,140,250	23,042,961		23,042,961
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	62,692	79,342		142,035	(142,035)	
計	8,025,892	6,018,853	9,140,250	23,184,997	(142,035)	23,042,961
営業費用	6,753,962	5,756,529	8,724,198	21,234,690	(200,881)	21,033,809
営業利益	1,271,930	262,324	416,051	1,950,306	58,845	2,009,152

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)

・・・アクセス事業、ドメイン取得事業、レンタルサーバー事業、ホームページ作成支援事業、セキュリティ事業、決済事業、法人向け通信関連事業

(2) インターネット集客支援事業(メディア事業)

・・・インターネットメディア構築事業、インターネット広告販売事業、JWord事業、オンラインゲーム事業

(3) インターネット金融事業(ネット金融事業)..... ローン・クレジット事業、インターネット証券事業、ベンチャーキャピタル事業

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

項目	インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業) (千円)	インターネット集客支援事業(メディア事業) (千円)	インターネット金融事業(ネット金融事業) (千円)	計 (千円)	消去 または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高および営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,327,075	6,542,201	14,160,129	30,029,407	-	30,029,407
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	91,317	90,482	1,880	183,680	(183,680)	-
計	9,418,393	6,632,683	14,162,009	30,213,087	(183,680)	30,029,407
営業費用	8,124,086	6,097,507	26,513,270	40,734,864	(209,817)	40,525,047
営業利益 又は営業損失()	1,294,307	535,176	12,351,260	10,521,777	26,137	10,495,639

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)

・・・アクセス事業、ドメイン取得事業、レンタルサーバー事業、ホームページ作成・EC支援事業、セキュリティ事業、決済事業

- (2) インターネット集客支援事業(メディア事業)
 ……インターネットメディア構築事業、インターネットメディア・検索関連事業、インターネット広告代理事業、
- (3) インターネット金融事業(ネット金融事業)…… ローン・クレジット事業、インターネット証券事業、ベンチャーキャピタル事業

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

項目	インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業) (千円)	インターネット集客支援事業(メディア事業) (千円)	インターネット金融事業(ネット金融事業) (千円)	計 (千円)	消去 または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,638,724	12,101,269	22,102,434	50,842,428	-	50,842,428
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	221,487	192,401	-	413,888	(413,888)	-
計	16,860,212	12,293,670	22,102,434	51,256,317	(413,888)	50,842,428
営業費用	14,168,889	11,756,239	21,225,347	47,150,477	(579,662)	46,570,814
営業利益	2,691,322	537,430	877,086	4,105,839	165,774	4,271,614

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)

……アクセス事業、ドメイン取得事業、レンタルサーバー事業、ホームページ作成支援事業、セキュリティ事業、決済事業、法人向け通信関連事業

(2) インターネット集客支援事業(メディア事業)

……インターネットメディア構築事業、インターネット広告販売事業、JWord事業、オンラインゲーム事業

(3) インターネット金融事業(ネット金融事業)…… ローン・クレジット事業、インターネット証券事業、ベンチャーキャピタル事業

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)において全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)において海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	278円 63銭	8円 25銭	156円79銭
1株当たり中間純利益金額又は中間 (当期)純損失金額()	3円 12銭	217円 42銭	194円81銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益	3円 02銭		
	<p>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定にあたり、非公開会社である子会社 (GMOリサーチ(株)、JWorld(株)及びGMOネットカード (株)(旧オリエント信販(株)))が発行する新株予約権は、「1株 当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(企業会計基準 委員会実務対応報告第9号)に基づき、反映しておりません。 (追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関 する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が 平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間連結会 計期間から繰延ヘッジ損益(税 効果調整後)の金額を普通株式 に係る中間期末の純資産額に 含めております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間に 係る中間連結財務諸表におい て採用していた方法により算 定した当中間連結会計期間の 1株当たり純資産額は、278円 51銭であります。</p> <p>これにより、前中間連結会計期 間と同様な方法によった場合 と比べ、当中間連結会計期間の 1株当たり純資産額は12銭増加 しております。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額については、 潜在株は存在するものの中 間純損失が計上されているため 記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額については、 潜在株は存在するものの中 間純損失が計上されているため 記載しておりません。</p>

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
純資産額の部合計額	24,076,581千円	7,782,048千円	19,528,235千円
普通株式に係る純資産額	17,276,921千円	652,687千円	11,309,320千円
純資産の部の合計額と1株当たり 純資産額の算定に用いられた普通 株式に係る中間連結会計期間末の 純資産額との差額の主な内訳			
新株予約権	34,398千円	33,647千円	33,647千円
少数株主持分	6,765,262千円	7,095,712千円	8,185,267千円
普通株式の発行済株式数	62,031,378株	79,044,008株	72,128,378株
普通株式の自己株数	26,784株	784株	784株
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数	62,004,594株	79,043,224株	72,127,594株

GMOインターネット(株) (9449) 平成19年12月期中間決算短信

2 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり中間純利益金額又は中間 (当期)純損失金額			
中間純利益金額又は中間(当期)純 損失金額	193,030千円	15,699,005千円	12,099,776千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円	千円
普通株式に係る中間純利益又は中間 (当期)純損失()	193,030千円	15,699,005千円	12,099,776千円
期中平均発行済株式数	62,031,378株	72,204,794株	62,147,871株
期中平均自己株式数	26,784株	784株	38,509株
期中平均株式数	61,961,381株	72,204,010株	62,109,362株
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に用いられた中間 (当期)純利益調整額の主要な内訳 子会社の発行する潜在株式の影響に よる中間(当期)純利益減少額	5,316千円		
中間(当期)純利益調整額	5,316千円	千円	千円
普通株式増加数	136,611株	65,074株	84,240株
(うち新株予約権)	(136,611株)	(- 株)	(84,240株)
(うち自己株式取得方式によるス tock・オプション)	(- 株)	(- 株)	(- 株)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純利 益の算定に含めなかった潜在株式の 概要	平成13年改正旧商法第280条 ノ20ならびに商法280条ノ21の 規定に基づく新株予約権 第2回新株予約権 (平成17年3月29日開催定時株 主総会決議事項) 普通株式 10,000株	H17年 新株予約権 普通株式 10,000株	H17年 新株予約権 普通株式 10,000株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1.三貴商事(株)の株式取得の件</p> <p>当社の連結子会社であるGMOネットカード(株)にて、ローン・クレジット事業のスケールメリットを追求し収益拡大を図るため、三貴商事(株)の全株式を取得することを決定しております。</p> <p>(1) 名称 三貴商事株式会社 (2) 事業内容 ローン・クレジット事業 (3) 取得時期 平成18年8月1日 (4) 三貴商事株式会社の概要 売上高及び当期純利益 (平成17年7月期) 売上高 2,342,723千円 当期利益 42,446千円</p> <p>資産、負債、資本の状況 (平成17年7月期) 資産 9,886,708千円 負債 7,725,780千円 資本 2,160,929千円</p>	<p>1.重要な子会社株式の売却</p> <p>GMOローン・クレジットホールディングス(株)の株式売却の件</p> <p>当社は平成19年8月13日開催の取締役会において、ローン・クレジット事業からの撤退のため、連結子会社であるGMOローン・クレジットホールディングス(株)の株式を売却することを決議いたしました。</p> <p>(1)売却先 NK3ホールディングス(株) (2)売却の時期 平成19年8月21日 (3)事業内容 ローン・クレジット事業 (4)売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率 売却株数 105,640株 売却価額 5,282千円 売却損益 -千円 売却後の持分比率 0%</p> <p>(5)その他重要な特約 特になし</p> <p>連結子会社であるGMOインターネット証券(株)の株式売却の件</p> <p>当社は平成19年8月13日開催の取締役会において、証券事業からの撤退のため、連結子会社であるGMOインターネット証券(株)の株式を売却することを決議いたしました。</p> <p>(1)売却先 熊谷正寿 (2)売却の時期 平成19年8月14日 (3)事業内容 証券事業 (4)売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率 売却株数 47,286株 売却価額 4,799,529千円 売却損益 2,869,196千円 売却後の持分比率 0%</p> <p>(5)その他重要な特約 特になし</p> <p>連結子会社であるGMOホスティング&セキュリティ(株)の株式売却の件</p> <p>当社は平成19年8月13日開催の取締役会において、財務基盤の強化を図るため、連結子会社であるGMOホスティング&セキュリティ(株)の株式の一部を売却することを決議いたしました。</p> <p>(1)売却先 未定 (2)売却の時期 平成19年8月14日 (3)事業内容 ホスティング事業・セキュリティ事業 (4)売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率 売却株数 未定 売却価額 未定 売却損益 未定 売却後の持分比率 未定</p> <p>(5)その他重要な特約 特になし</p> <p>2.重要な事業からの撤退</p> <p>当社は、平成19年8月13日開催の取締役会において、上記「重要な子会社株式の売却」にあるとおり、インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)及びインターネット集客支援事業(ネットメディア事業)に経営資源を集中するために、ローン・クレジット事業及び証券事業から撤退するこ</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>2. 有価証券売却の件 平成18年8月29日、9月12日に、当社が保有する株式会社ドリコムの子株を売却しております。なお、投資有価証券売却益は1,206,525千円であります。</p> <p>3. (有)ジャスト他(13社)の子株取得の件 当社の連結子会社であるGMOネットカード株式会社にて、ローン・クレジット事業のスケールメリットを追求し収益拡大を図るため、(有)ジャスト他(計13社)の子株を取得することを決定しております。</p> <p>(1) 名称 (有)ジャスト (2) 事業内容 ローン・クレジット事業 (3) 取得時期 平成18年8月31日 (4) 会社の概要 売上高及び当期純利益 (平成18年5月期) 売上高 875百万円 当期純利益 273百万円</p> <p>資産、負債、資本の状況 (平成18年5月期) 資産 5,683百万円 負債 3,088百万円 資本 2,595百万円</p> <p>(1) 名称 (有)ライクカード (2) 事業内容 ローン・クレジット事業 (3) 取得時期 平成18年8月31日 (4) 会社の概要 売上高及び当期純利益 (平成18年5月期) 売上高 50百万円 当期純利益 42百万円</p> <p>資産、負債、資本の状況 (平成18年5月期) 資産 581百万円 負債 618百万円 資本 37百万円 (1) 名称 (有)三洋信販 (2) 事業内容 ローン・クレジット事業 (3) 取得時期 平成18年8月31日 (4) 会社の概要 売上高及び当期純利益 (平成18年5月期) 売上高 902百万円 当期純利益 284百万円</p> <p>資産、負債、資本の状況 (平成18年5月期) 資産 5,082百万円 負債 2,675百万円 資本 2,407百万円</p> <p>(1) 名称 (有)東日本クレジット (2) 事業内容 ローン・クレジット事業 (3) 取得時期 平成18年8月31日 (4) 会社の概要 売上高及び当期純利益 (平成18年5月期) 売上高 1,663百万円 当期純利益 517百万円</p>	<p>とを決議いたしました。</p> <p>(1) 撤退する事業の内容、規模 ローン・クレジット事業及びインターネット証券事業</p> <p>(2) 撤退の時期 平成19年8月</p> <p>(3) 撤退が営業活動に及ぼす重要な影響 特にございません。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>資産、負債、資本の状況 (平成18年5月期)</p> <p>資産 9,208百万円 負債 5,081百万円 資本 4,127百万円</p> <p>(1) 名称 (有)サンライフ (2) 事業内容 ローン・クレジット事業 (3) 取得時期 平成18年8月31日 (4) 会社の概要 売上高及び当期純利益 (平成18年5月期)</p> <p>売上高 2百万円 当期純利益 22百万円</p> <p>資産、負債、資本の状況 (平成18年5月期)</p> <p>資産 168百万円 負債 185百万円 資本 17百万円</p> <p>(1) 名称 (有)三愛信販 (2) 事業内容 ローン・クレジット事業 (3) 取得時期 平成18年8月31日 (4) 会社の概要 売上高及び当期純利益 (平成18年5月期)</p> <p>売上高 1,333百万円 当期純利益 399百万円</p> <p>資産、負債、資本の状況 (平成18年5月期)</p> <p>資産 7,347百万円 負債 4,230百万円 資本 3,117百万円</p> <p>(1) 名称 (有)ミリオン (2) 事業内容 ローン・クレジット事業 (3) 取得時期 平成18年8月31日 (4) 会社の概要 売上高及び当期純利益 (平成18年5月期)</p> <p>売上高 957百万円 当期純利益 218百万円</p> <p>資産、負債、資本の状況 (平成18年5月期)</p> <p>資産 5,283百万円 負債 3,552百万円 資本 1,731百万円</p> <p>(1) 名称 (有)アルト (2) 事業内容 ローン・クレジット事業 (3) 取得時期 平成18年8月31日 (4) 会社の概要 売上高及び当期純利益 (平成18年5月期)</p> <p>売上高 698百万円 当期純利益 182百万円</p> <p>資産、負債、資本の状況 (平成18年5月期)</p> <p>資産 3,869百万円 負債 2,321百万円 資本 1,548百万円</p> <p>(1) 名称 (有)ジャパン (2) 事業内容 ローン・クレジット事業 (3) 取得時期 平成18年8月31日 (4) 会社の概要 売上高及び当期純利益 (平成18年5月期)</p> <p>売上高 2,742百万円 当期純利益 983百万円</p> <p>資産、負債、資本の状況</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(平成18年5月期)</p> <p>資産 14,055百万円 負債 7,538百万円 資本 6,517百万円</p> <p>(1) 名称 (有)ジェーシー (2) 事業内容 ローン・クレジット事業 (3) 取得時期 平成18年8月31日 (4) 会社の概要 売上高及び当期純利益 (平成18年5月期) 売上高 - 百万円 当期純利益 7百万円</p> <p>資産、負債、資本の状況 (平成18年5月期) 資産 42百万円 負債 44百万円 資本 2百万円</p> <p>(1) 名称 (有)セーブ (2) 事業内容 ローン・クレジット事業 (3) 取得時期 平成18年8月31日 (4) 会社の概要 売上高及び当期純利益 (平成18年5月期) 売上高 534百万円 当期純利益 166百万円</p> <p>資産、負債、資本の状況 (平成18年5月期) 資産 2,681百万円 負債 1,429百万円 資本 1,252百万円</p> <p>(1) 名称 (有)Nコーポレーション (2) 事業内容 ローン・クレジット事業 (3) 取得時期 平成18年8月31日 (4) 会社の概要 売上高及び当期純利益 (平成18年5月期) 売上高 - 百万円 当期純利益 - 百万円</p> <p>資産、負債、資本の状況 (平成18年5月期) 資産 5百万円 負債 0百万円 資本 5百万円</p> <p>(1) 名称 (有)TSコーポレーション (2) 事業内容 ローン・クレジット事業 (3) 取得時期 平成18年8月31日 (4) 会社の概要 売上高及び当期純利益 (平成18年5月期) 売上高 - 百万円 当期純利益 - 百万円</p> <p>資産、負債、資本の状況 (平成18年5月期) 資産 5百万円 負債 0百万円 資本 5百万円</p>		

5 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		5,483,486		16,230,755		7,569,951	
2 売掛金		1,100,827		1,328,136		1,369,230	
3 たな卸資産		13,110		12,693		14,214	
4 短期貸付金		336,336		3,589,994		6,786,943	
5 繰延税金資産		868,772		1,733,072		266,079	
6 その他		548,971		421,748		459,647	
貸倒引当金		207,646		588,679		615,479	
流動資産合計		8,143,858	16.6	22,727,721	58.7	15,850,586	28.9
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		68,600		67,175		68,935	
(2) 工具器具及び備品		73,615		45,590		59,954	
(3) その他		540		429		478	
有形固定資産合計		142,756	0.3	113,194	0.3	129,369	0.3
2 無形固定資産							
(1) 営業権		273,939					
(2) のれん				164,363		219,151	
(3) ソフトウェア		65,503		184,483		79,554	
(4) ソフトウェア 仮勘定		113,872		32,519		133,842	
(5) 電話加入権		12,381		12,381		12,381	
(6) その他		8,496		7,662		9,291	
無形固定資産合計		474,192	1.0	401,411	1.1	454,221	0.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		6,806,842		5,511,725		5,076,142	
(2) 関係会社株式		31,391,901		7,282,023		32,069,558	
(3) 長期貸付金		1,238,003		152,620		154,477	
(4) 保証金		482,596		504,973		486,000	
(5) 繰延税金資産				2,087,812		202,587	
(6) その他		574,610		71,373		574,526	
貸倒引当金		5,200		2,800		4,000	
投資損失引当金		165,372		158,241		158,241	
投資その他の資産 合計		40,323,382	82.1	15,449,488	39.9	38,401,053	70.0
固定資産合計		40,940,332	83.4	15,964,094	41.3	38,984,643	71.1
資産合計		49,084,191	100.0	38,691,815	100.0	54,835,230	100.0

GMOインターネット株式会社 (9449) 平成19年12月期中間決算短信

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	短期借入金	24,799,332		23,193,332		24,497,332	
2	未払金	1,024,886		1,144,882		1,043,902	
3	未払費用	58,147		117,447		123,687	
4	未払法人税等	12,011					
5	前受金	223,430		227,281		241,601	
6	預り金	22,889		2,335,936		3,041,880	
7	賞与引当金	38,599		35,313		11,093	
8	その他	104,747		106,845		105,563	
	流動負債合計	26,284,044	53.5	27,161,038	70.2	29,065,059	53.0
固定負債							
1	社債			1,000,000		1,000,000	
2	無担保転換社債型 新株予約権付社債			5,000,000			
3	預り保証金	135,821		171,476		132,558	
4	長期借入金	7,200,668		7,143,336		8,636,002	
5	繰延税金負債	553,094					
	固定負債合計	7,889,584	16.1	13,314,812	34.4	9,768,560	17.8
	負債合計	34,173,628	69.6	40,475,851	104.6	38,833,620	70.8

GMOインターネット株式会社 (9449) 平成19年12月期中間決算短信

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1	資本金	3,311,130	6.8	9,651,757	25.0	7,148,299	13.0
2	資本剰余金						
	(1) 資本準備金	5,238,528		11,311,678		9,065,600	
	(2) その他資本剰余金	120,463				122,741	
	資本剰余金合計	5,358,992	10.9	11,311,678	29.2	9,188,342	16.8
3	利益剰余金						
	(1) 利益準備金	13,600				13,600	
	(2) その他利益剰余金						
	別途積立金	700,000				700,000	
	繰越利益剰余金	4,408,656		22,770,788		1,086,806	
	利益剰余金合計	5,122,256	10.4	22,770,788	58.8	373,206	0.7
4	自己株式	7,108	0.0	208	0.0	208	0.0
	株主資本合計	13,785,270	28.1	1,807,561	4.6	15,963,226	29.1
評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	1,114,529		12,068		25,032	
2	繰延ヘッジ損益	10,762		11,457		13,351	
	評価・換算差額等 合計	1,125,291	2.3	23,526	0.0	38,383	0.1
	純資産合計	14,910,562	30.4	1,784,035	4.6	16,001,610	29.2
	負債純資産合計	49,084,191	100.0	38,691,815	100.0	54,835,230	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
営業収益		5,938,513	100.0	6,589,673	100.0	12,133,675	100.0			
事業費		3,757,364	63.3	4,254,897	64.6	7,700,463	63.5			
販売費及び一般管理費		1,603,538	27.0	1,545,911	23.4	3,245,142	26.7			
営業利益		577,610	9.7	788,865	12.0	1,188,069	9.8			
営業外収益		940,677	15.8	360,596	5.4	1,217,308	10.0			
営業外費用		192,529	3.2	411,170	6.2	537,985	4.4			
経常利益		1,325,757	22.3	738,290	11.2	1,867,392	15.4			
特別利益		790,968	13.3			2,173,796	17.9			
特別損失		217,654	3.7	26,848,837	407.4	6,789,808	56.0			
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期) 純損失()		1,899,071	32.0	26,110,546	396.2	2,748,619	22.7			
法人税、住民税 及び事業税		8,945		2,266		78,013				
法人税等調整額		472,669	481,615	8.1	3,342,024	3,339,758	50.7	1,065,359	1,143,372	9.4
中間純利益又は中間 (当期)純損失()		1,417,456	23.9	22,770,788	345.5	3,891,992	32.1			

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	3,311,130	5,238,528	114,828	5,353,357
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(千円)				
中間純利益(千円)				
自己株式の処分(千円)			5,634	5,634
自己株式の取得(千円)				
子会社合併抱合償却(千円)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)			5,634	5,634
平成18年6月30日残高(千円)	3,311,130	5,238,528	120,463	5,358,992

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年12月31日残高(千円)	13,600	700,000	3,193,035	3,906,635	23,980	12,547,142	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(千円)			185,821	185,821		185,821	
中間純利益(千円)			1,417,456	1,417,456		1,417,456	
自己株式の処分(千円)					16,957	22,592	
自己株式の取得(千円)					84	84	
子会社合併抱合償却(千円)			16,014	16,014		16,014	
中間会計期間中の変動額合計(千円)			1,215,621	1,215,621	16,872	1,238,128	
平成18年6月30日残高(千円)	13,600	700,000	4,408,656	5,122,256	7,108	13,785,270	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	27,708	41,985	69,694	12,616,836
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(千円)				185,821
中間純利益(千円)				1,417,456
自己株式の処分(千円)				22,592
自己株式の取得(千円)				84
子会社合併抱合償却(千円)				16,014
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)(千円)	1,086,820	31,222	1,055,597	1,055,597
中間会計期間中の変動額合計(千円)	1,086,820	31,222	1,055,597	2,293,725
平成18年6月30日残高(千円)	1,114,529	10,762	1,125,291	14,910,562

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	7,148,299	9,065,600	122,741	9,188,342
中間会計期間中の変動額				
新株の発行(第三者割当増資)(千円)	2,503,458	2,496,542		2,496,542
利益準備金の取崩(千円)				
資本準備金の取崩(千円)		250,464	250,464	
欠損填補による取崩(千円)			373,206	373,206
中間純損失(千円)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	2,503,458	2,246,077	122,741	2,123,336
平成19年6月30日残高(千円)	9,651,757	11,311,678		11,311,678

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日残高(千円)	13,600	700,000	1,086,806	373,206	208	15,963,226	
中間会計期間中の変動額							
新株の発行(第三者割当増資)(千円)						5,000,000	
利益準備金の取崩(千円)	13,600		13,600				
資本準備金の取崩(千円)							
欠損填補による取崩(千円)		700,000	1,073,206	373,206			
中間純損失(千円)			22,770,788	22,770,788		22,770,788	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	13,600	700,000	21,683,982	22,397,582		17,770,788	
平成19年6月30日残高(千円)			22,770,788	22,770,788	208	1,807,561	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	25,032	13,351	38,383	16,001,610
中間会計期間中の変動額				
新株の発行(第三者割当増資)(千円)				5,000,000
利益準備金の取崩(千円)				
資本準備金の取崩(千円)				
欠損填補による取崩(千円)				
中間純損失(千円)				22,770,788
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)(千円)	12,963	1,893	14,857	14,857
中間会計期間中の変動額合計(千円)	12,963	1,893	14,857	17,785,645
平成19年6月30日残高(千円)	12,068	11,457	23,526	1,784,035

GMOインターネット(株) (9449) 平成19年12月期中間決算短信
前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	3,311,130	5,238,528	114,828	5,353,357
事業年度中の変動額				
新株の発行(千円)	3,837,169	3,827,072		3,827,072
剰余金の配当(千円)				
当期純損失(千円)				
自己株式の処分(千円)			7,912	7,912
自己株式の取得(千円)				
子会社合併抱合償却(千円)				
事業年度中の変動額合計(千円)	3,837,169	3,827,072	7,912	3,834,984
平成18年12月31日残高(千円)	7,148,299	9,065,600	122,741	9,188,342

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年12月31日残高(千円)	13,600	700,000	3,193,035	3,906,635	23,980	12,547,142	
事業年度中の変動額							
新株の発行(千円)						7,664,241	
剰余金の配当(千円)			371,835	371,835		371,835	
当期純損失(千円)			3,891,992	3,891,992		3,891,992	
自己株式の処分(千円)					23,857	31,770	
自己株式の取得(千円)					84	84	
子会社合併抱合償却(千円)			16,014	16,014		16,014	
事業年度中の変動額合計(千円)			4,279,842	4,279,842	23,772	3,416,084	
平成18年12月31日残高(千円)	13,600	700,000	1,086,806	373,206	208	15,963,226	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	27,708	41,985	69,694	12,616,836
事業年度中の変動額				
新株の発行(千円)				7,664,241
剰余金の配当(千円)				371,835
当期純損失(千円)				3,891,992
自己株式の処分(千円)				31,770
自己株式の取得(千円)				84
子会社合併抱合償却(千円)				16,014
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)(千円)	2,676	28,634	31,310	31,310
事業年度中の変動額合計(千円)	2,676	28,634	31,310	3,384,773
平成18年12月31日残高(千円)	25,032	13,351	38,383	16,001,610

(2) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
-	<p>当社は、当中間会計期間において、ローン・クレジット事業を展開する GMO ローン・クレジットホールディングス(株)の株式の売却決定に伴い、関係会社株式評価損 26,331,730 千円を計上したことにより、22,770,788 千円の間中純損失を計上した結果、1,784,035 千円の債務超過になっております。当該状況により、当中間会計期間末においては、継続企業の前提に重要な疑義が存在します。</p> <p>当社は、経営戦略の見直しを図るとともに、保有資産の売却を進めることで、更なる資本充実を図ります。</p> <p>・保有資産の売却 平成19年8月13日の取締役会において関係会社であるGMOインターネット証券(株)、及びGMOホスティングセキュリティ(株)の株式の一部を売却することを決議いたしました。これによる売却益により債務超過の解消を図ります。</p> <p>また、今後も、インターネットインフラ事業及びインターネットメディア事業と事業相関性の低い保有有価証券の売却により、手許資金の流動性を高め、有利子負債を圧縮するとともに、売却益や金利負担の軽減による利益の確保を図ってまいります。</p> <p>また、シンジケートローン等の借入については、財務制限条項に抵触している状況ではありますが、金融機関の一定の理解を得ており、期限の利益を喪失しないものと確信しております。</p> <p>従いまして、中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	-